

平成 2 9 年 度

労 働 基 本 調 査 報 告 書

苫 小 牧 市

はじめに

本道の経済情勢は、一部に弱い動きがみられるものの緩やかに持ち直しており、また、雇用情勢につきましては改善しているとの報告があります。しかしながら、急速に進む人口減少・少子高齢化の下で、人材の確保が深刻化するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、本市では、切れ目のない景気・雇用対策の効率的な実施を最重要課題とし、本市における労働状況の実態を把握するとともに、労働環境の基礎資料を得ることを目的に、「労働基本調査」を実施させていただきました。調査方法・内容につきましては限られたものであり、実態把握として十分なものであるとはいえませんが、働く方々のより良い環境づくりの資料として、ご活用いただければ幸いです。

結びに、調査の実施にあたり、お忙しい中ご協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年3月

苫小牧市産業経済部企業立地推進室工業労政課

目次

I 調査の概要	1
1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査方法	1
4 調査時点	1
5 集計方法	1
6 調査票回答結果	1
(1) 産業別回答結果	2
(2) 従業員規模による回答結果	2
7 調査結果の注意点	3
II 調査結果	4
1 従業員の構成	4
(1) 従業員数	4
(2) 障がい者雇用	4
2 正規従業員	5
(1) 採用状況	5
(2) 平成29年度の採用見込み	5
(3) 労働時間について	6
(4) 新卒者の初任給	7
(5) 正規従業員の平均基本給	7, 8
(6) 一時金	8
(7) 退職金制度	9
(8) 福利厚生制度	9, 10
(9) 賃金の引き上げ(平成29年度の実施状況)	10
(10) 障害者雇用率制度	11
(11) 高年齢者雇用確保措置について	12
(12) 労働組合について	12
(13) 労働力の過不足について	12, 13
(14) 離職の状況について	13, 14
(15) 育児休業制度	14, 15
(16) 介護休業制度	15, 16
(17) 妊娠・出産・育児・介護のために一度離職した者の再雇用制度	16
(18) 女性の登用について	17
(19) 職場見学について	17, 18
(20) インターンシップについて	18

3	パートタイム従業員	19
(1)	採用状況	19
(2)	1日の労働時間	19
(3)	1週間の労働日数	19, 20
(4)	賃金について	20
III	調査結果集計表	21
別表 1	産業・規模・年齢別従業員の構成	21
別表 2	産業・規模別障がい者雇用事業所数・従業員数	22
別表 3	新規正規従業員の採用内訳	23
別表 4	平成29年度の採用見込み	24
別表 5	労働時間制度(産業別・規模別)	25
別表 6	平均所定労働時間	26
別表 7	事務系平均初任給	27
別表 8	技術系平均初任給	28
別表 9	労務系平均初任給	29
別表 10	高校卒平均基本給	30
別表 11	短大卒平均基本給	31
別表 12	大学卒平均基本給	32
別表 13	夏季手当の有無・支給率	33
別表 14	年末手当の有無・支給率	34
別表 15	決算手当の有無・支給率	35
別表 16	退職金制度の有無	36
別表 17	福利厚生制度の有無	37
別表 18	賃金の引き上げ状況	38
別表 19	法定雇用の該当事業所について	39
別表 20	法定雇用率の達成の有無	40
別表 21	障がい者の増員予定	41
別表 22	改正高年齢者雇用安定法への対応	42
別表 23	労働力の過不足	43
別表 24	離職の状況	44
別表 25	育児休業制度の有無	45
別表 26	育児休業中の賃金支給の有無・取得状況	46
別表 27	育児休業制度の導入予定	47
別表 28	介護休業制度の有無	48
別表 29	介護休業中の賃金支給の有無・取得状況	49
別表 30	介護休業制度の導入予定	50

別表 31	再雇用制度の有無	51
別表 32	産業・規模別の女性管理職の割合	52
別表 33	女性管理職の増員の予定	53
別表 34	職場見学受け入れ状況(平成28年度)	54
別表 35	職場見学受け入れ状況(平成29年度)	55
別表 36	今後の職場見学受け入れ予定	56
別表 37	インターンシップ受け入れ状況(平成28年度)	57
別表 38	インターンシップ受け入れ状況(平成29年度)	58
別表 39	今後のインターンシップ受け入れ予定	59
別表 40	パートタイム従業員の採用状況	60
別表 41	パートタイム従業員の1日の労働時間	61
別表 42	パートタイム従業員の1週間の平均労働日数	62
別表 43	パートタイム従業員の平均時給	62
付 録		
	調 査 票	63

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は、苫小牧市内の民間事業所における労働事情を把握し、労働対策、労働指導など労働行政の基礎資料を得ることを目的とした。

2 調査対象

市内に所在する民間事業所で、事業所全体で正規従業員を 5 人以上雇用している事業所を対象とした。ただし、日本標準産業分類の中で次の産業に分類される事業所を除く。

- (1) 農業、林業
- (2) 漁業
- (3) 鉱業、採石業、砂利採取業
- (4) 学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、デザイン業、著述・芸術家業及び広告業
- (5) 宿泊業・飲食サービス業のうち会社・団体の宿泊所及び飲食店
- (6) 生活関連サービス業、娯楽業のうち浴場業
- (7) 教育・学習支援業のうち国公立学校
- (8) 複合サービス事業
- (9) サービス業のうち文化団体、政治団体、宗教、その他サービス業及び外国公務
- (10) 公務
- (11) 分類不能の産業

3 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒により回収した。

4 調査時点

平成 29 年 10 月 1 日現在

5 集計方法

- (1) 調査票のうち、回答のない設問についてはその設問を欠測値として処理し、集計から除外した。
- (2) 産業別、規模別のクロス集計を行った。

6 調査票回答結果

1,055 事業所に対し調査を実施した結果、廃業・倒産、正規従業員 5 人未満のものが、77 事業所あり、これらを除いた 978 事業所のうち、441 事業所から回答(回答率 45.1%)があった。

(1) 産業別回答結果

(単位:事業所、%)

区 分	調査票発送 事業所数 (A)	回答事業所数		対象事業所数 (D) = (A) - (C)	回答率 (E) = (B) / (D) × 100
		有効回答数(B)	無効回答数(C)		
建設業	189	79	18	171	46.2%
製造業	129	73	7	122	59.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	18	8	1	17	47.1%
情報通信業	9	4	-	9	44.4%
運輸業、郵便業	185	95	4	181	52.5%
卸・小売業	224	56	18	206	27.2%
金融業・保険業	28	11	2	26	42.3%
不動産業、物品賃貸業	14	4	3	11	36.4%
宿泊業	9	0	3	6	0.0%
教育・学習支援業	20	12	1	19	63.2%
医療・福祉業	81	44	2	79	55.7%
サービス業	149	55	18	131	42.0%
合 計	1,055	441	77	978	45.1%

(2) 従業員規模による回答結果

(単位:事業所、%)

区 分	5人~20人		21人~50人		51人~100人		101人~300人		301人以上		合 計	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
建設業	51	19.5	20	17.5	7	17.5	1	4.5	0	0.0	79	17.9
製造業	30	11.5	25	21.9	6	15.0	8	36.4	2	50.0	71	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1.9	2	1.8	1	2.5	0	0.0	0	0.0	8	1.8
情報通信業	3	1.1	0	0.0	1	2.5	0	0.0	0	0.0	4	0.9
運輸業、郵便業	48	18.4	29	25.4	10	25.0	8	36.4	0	0.0	95	21.5
卸・小売業	47	18.0	7	6.1	3	7.5	0	0.0	0	0.0	57	12.9
金融業・保険業	9	3.4	1	0.9	1	2.5	0	0.0	0	0.0	11	2.5
不動産業、物品賃貸業	3	1.1	1	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	0.9
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	8	3.1	4	3.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12	2.7
医療・福祉業	23	8.8	11	9.6	4	10.0	4	18.2	2	50.0	44	10.0
サービス業	34	13.0	14	12.3	7	17.5	1	4.5	0	0.0	56	12.7
合 計	261	100.0	114	100.0	40	100.0	22	100.0	4	100.0	441	100.0

7 調査結果の注意点

- (1) 本調査の集計事業所は毎年同一ではないため、集計数値を経年で単純に比較することは適当ではない。
- (2) 回答率により、平均の数値が年度によって大きく変動している場合がある。
- (3) 回答事業所において、調査項目によって未回答(空欄)の項目があることから、各項目の個別回答における平均数値等については、回答があった平均数値等を記載している。
- (4) 表中の単位未満の数値および比率等は、四捨五入を原則としたため、総数が内訳の合計と一致しないことがある。
- (5) 「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

Ⅱ 調査結果

1 従業員の構成

(1) 従業員数

本調査の集計対象となった441事業所の全従業員数は、24,275人であり、このうち正規従業員が17,165人で全体の70.7%と最も多く、次いでパート従業員が3,469人(14.3%)、嘱託・契約・その他2,799人(11.5%)となっており、これら3区分で全体の96.5%を占めている。

(表1、別表1-P21)

表1 産業別従業員数

(単位:人、%)

区 分	正規従業員	パート	季節雇用	派遣労働者	嘱託・契約・ その他	合 計	うち市内在住	
							割合	割合
建 設 業	1,900	65	125	11	167	2,268	1,778	78.4
製 造 業	6,021	278	82	270	1,046	7,697	6,571	85.4
電気・ガス・熱供給・水道業	205	4	0	0	52	261	245	93.9
情 報 通 信 業	103	4	0	0	32	139	117	84.2
運 輸 業、郵 便 業	3,449	321	19	23	485	4,297	3,574	83.2
卸 ・ 小 売 業	933	840	0	12	98	1,883	1,727	91.7
金 融 業 ・ 保 険 業	191	27	0	1	22	241	194	80.5
不動産業・物品賃貸業	95	41	-	1	10	147	76	51.7
宿 泊 業	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	285	203	0	0	57	545	489	89.7
医 療 ・ 福 祉 業	2,456	787	0	8	560	3,811	3,518	92.3
サ ー ビ ス 業	1,527	899	245	45	270	2,986	2,587	86.6
合 計	17,165	3,469	471	371	2,799	24,275	20,876	86.0

(2) 障がい者雇用

障がい者を雇用している事業所は、441事業所のうち94事業所で、全体の21.3%となっている。
また、全従業員24,275人のうち障がい者は244人で、全体の1.0%となっている。

(表2、別表2-P22)

表2 障がい者雇用事業所数・従業員数

(単位:事業所、人)

	事業所数	従業員数		
		男	女	計
全 体	94	181	63	244

2 正規従業員

(1) 採用状況

平成 28 年 10 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日までの期間に正規従業員を採用した事業所は、291 事業所であり、全体の 68.6%となった。(表 3、別表 3-P23)

表 3 産業別・規模別採用状況

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)				(単位:人、%)				
			採用した		採用しなかった		新卒者		その他		
				構成比		構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	75	54	72.0	21	28.0	60	32.6	124	67.4	
	製造業	68	49	72.1	19	27.9	128	52.5	116	47.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	6	75.0	2	25.0	7	43.8	9	56.3	
	情報通信業	4	3	75.0	1	25.0	1	50.0	1	50.0	
	運輸業、郵便業	91	57	62.6	34	37.4	29	10.7	241	89.3	
	卸・小売業	53	33	62.3	20	37.7	40	43.5	52	56.5	
	金融業・保険業	11	5	45.5	6	54.5	4	22.2	14	77.8	
	不動産業、物品賃貸業	4	3	75.0	1	25.0	8	33.3	16	66.7	
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育・学習支援業	12	12	100.0	0	0.0	21	44.7	26	55.3	
	医療・福祉業	44	33	75.0	11	25.0	109	32.1	231	67.9	
	サービス業	54	36	66.7	18	33.3	39	28.7	97	71.3	
規 模 別	5人～20人	251	137	54.6	114	45.4	80	23.1	267	76.9	
	21人～50人	110	94	85.5	16	14.5	80	22.2	281	77.8	
	51人～100人	37	34	91.9	3	8.1	65	30.2	150	69.8	
	101人～300人	22	22	100.0	0	0.0	89	33.3	178	66.7	
	301人以上	4	4	100.0	0	0.0	132	72.1	51	27.9	
合 計		424	291	68.6	133	31.4	446	32.5	927	67.5	

(2) 平成 29 年度の採用見込み

平成 30 年度に正規従業員を採用する見込みの事業所は、198 事業所であり、全体の 46.6%となっており、「状況により採用の可能性あり」の事業所を含めると、全体の 77.7%を占めている。

(表 4、別表 4-P24)

表 4 正規従業員の採用見込み

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)					
		予定あり		状況により採用の可能性あり		予定なし	
			構成比		構成比		構成比
全 体	425	198	46.6	132	31.1	95	22.4

(3) 労働時間について

1週間の所定労働時間は、38 時間超～40 時間以下が最も多く産業別・規模別では、特に大きな差は見られない。

1日の所定労働時間は、7 時間 30 分超～8 時間以下が最も多くなっている。

変形労働時間制を実施している事業所では、年単位での実施が最も多く、産業別では医療・福祉業において月単位での実施が多い特徴があった。規模別では、特に大きな差は見られない。

1日の休憩時間については45分超～60分以下が最も多い。

また、1ヶ月の平均時間外労働は10時間以下が多く、次に10時間超～20時間以下となっている。

(別表5、6-P25・26)

長時間労働削減に向けた取組みを実施しているのは、418事業所のうち296事業所で全体の70.8%を占めている。

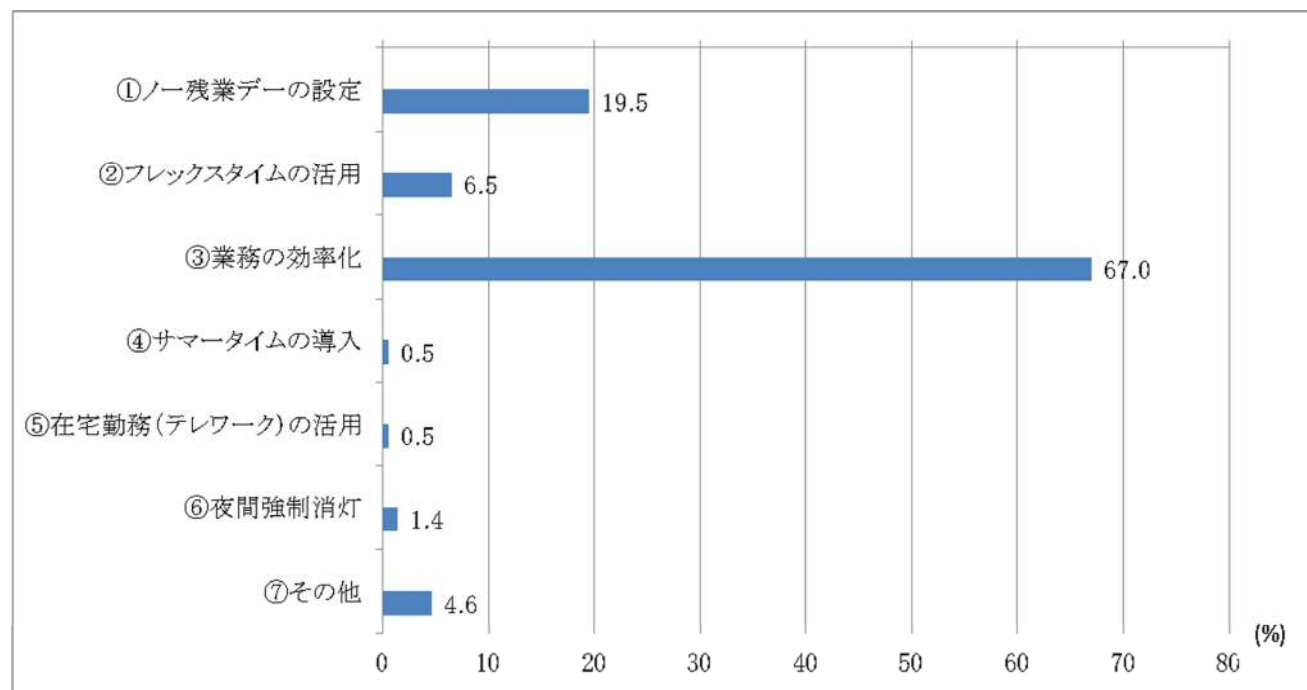
(表5、図-1)

表5 長時間労働削減に向けた取組み

区 分	集計 事業所数	実施している		実施していない	
		実施している 構成比	実施していない 構成比		
全 体	418	296	70.8	122	29.2

(単位:事業所、%)

図1 長時間労働削減に向けた取組み内容

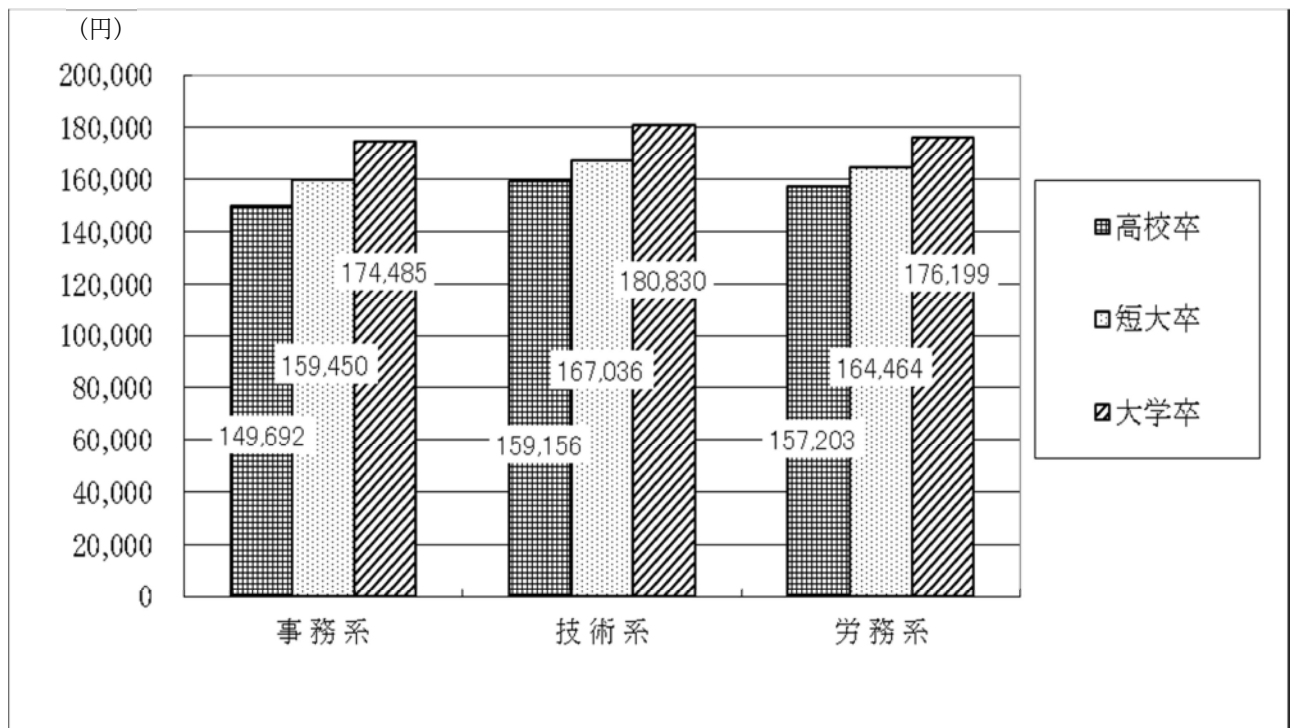


(4) 新卒者の初任給

新卒者の学歴別初任給の平均額は、高卒事務系 149,692 円、技術系 159,156 円、労務系 157,203 円、短大卒事務系 159,450 円、技術系 167,036 円、労務系 164,464 円、大卒事務系 174,485 円、技術系 180,830 円、労務系 176,199 円となっている。

(図2、別表 7・8・9－P27・28・29)

図 2 初任給

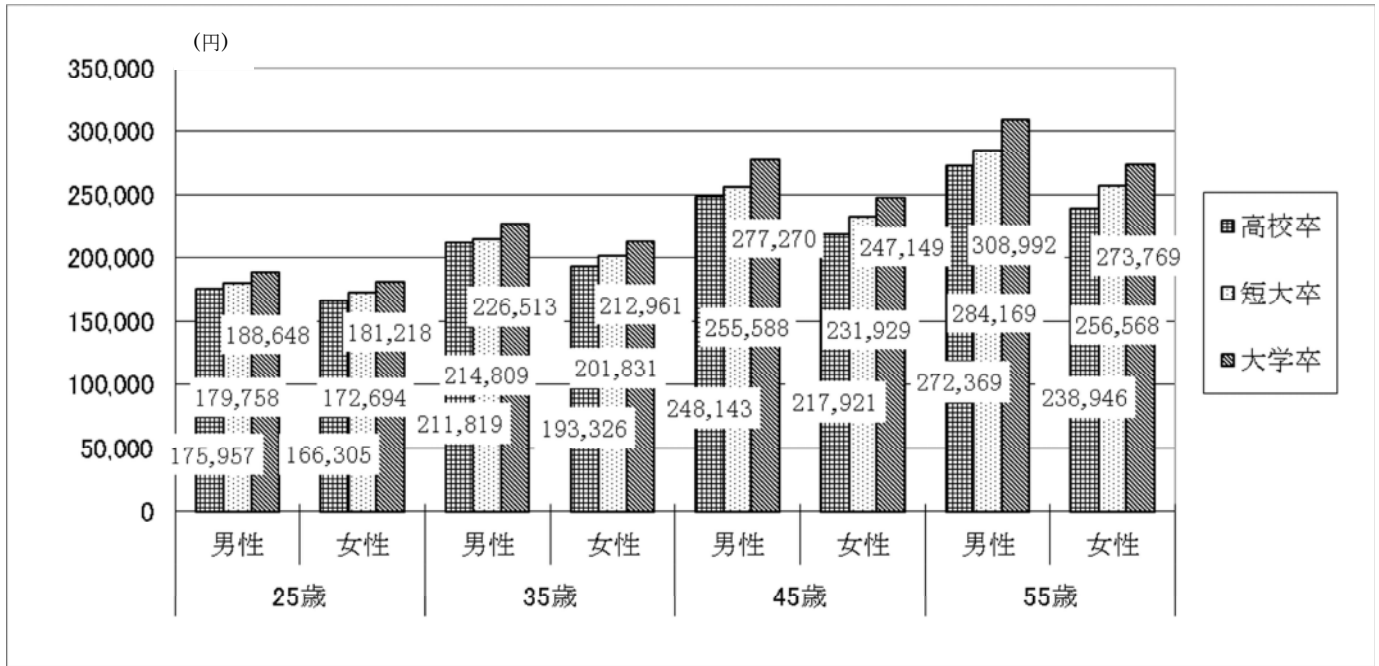


(5) 正規従業員の平均基本給

正規従業員の平均基本給の額は、55歳大学卒の男性が308,992円と最も高く、25歳高校卒の女性が166,305円と最も低くなっている。

(図 3、別表 10・11・12－P30・31・32)

図3 平均基本給



(6) 一時金

夏季手当の支給について回答があった420事業所のうち、支給があると回答したのは385事業所(91.7%)で、平均支給率は、1.62か月。年末手当の支給について回答があった416事業所のうち、支給があると回答したのは385事業所(92.5%)で、平均支給率は1.86か月。決算手当の支給について回答があった364事業所のうち、支給があると回答したのは118事業所(32.4%)で、平均支給率は1.00か月となった。

(図4、表5、別表13・14・15-P33・34・35)

図4 一時金の有無

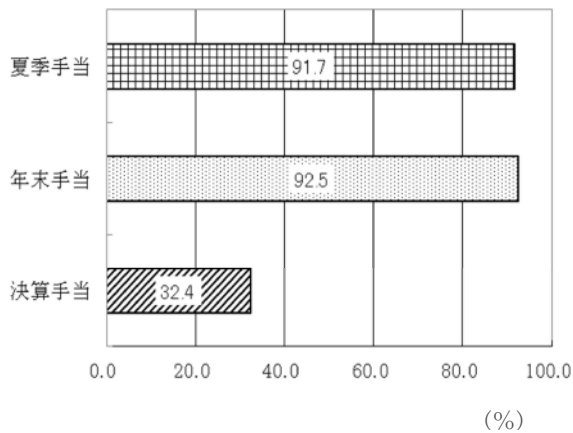


表6 平均支給率

(単位：か月)

区分	平均支給率
夏季手当	1.62
年末手当	1.86
決算手当	1.00

(7) 退職金制度

退職金制度について、あると回答したのは、367事業所(85.2%)であった。

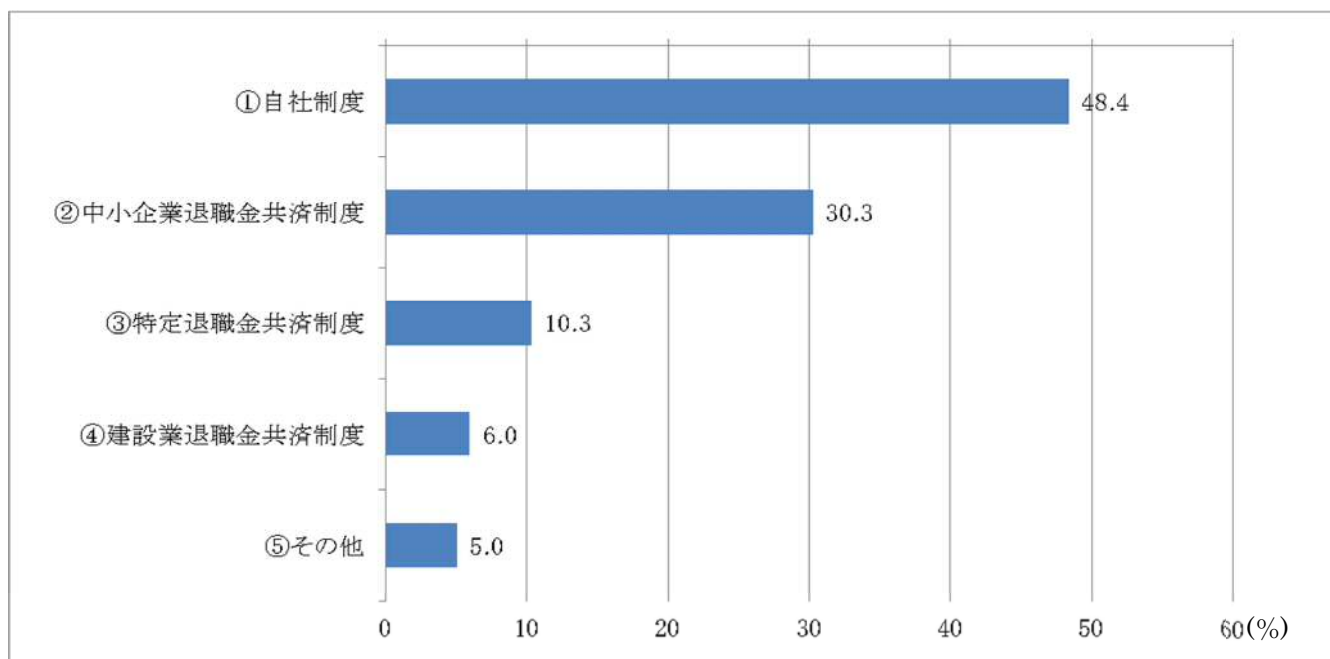
(表7、図5、別表16-P36)

表7 退職金制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	431	367	85.2	64	14.8

図5 退職金制度内容



(8) 福利厚生制度

福利厚生制度について、あると回答したのは、325事業所(76.3%)であった。

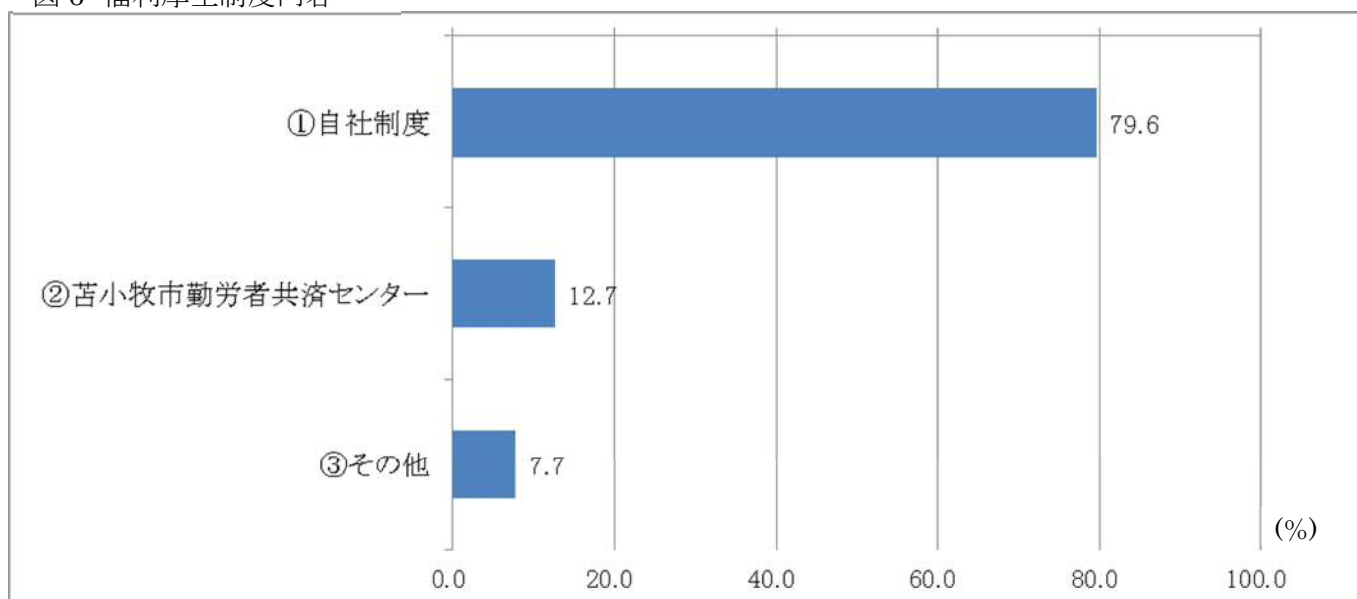
(表8、図6、別表17-P37)

表8 福利厚生制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	426	325	76.3	101	23.7

図6 福利厚生制度内容



(9) 賃金の引き上げ(平成29年度の実施状況)

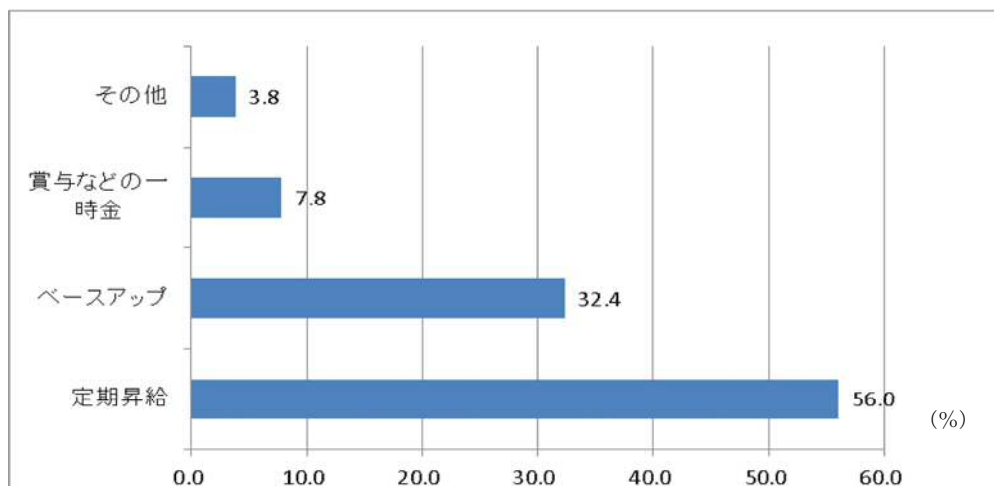
賃金引き上げを実施したと回答したのは、370事業所(85.6%)で、引き上げ方法は定期昇給が最も多く56.0%であった。(表9、図7 別表18-P38)

表9 賃金引き上げ実施の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	実施した		実施していない	
		実施した 事業所数	構成比	実施していない 事業所数	構成比
全 体	432	370	85.6	62	14.4

図7 引き上げの方法



(10) 障害者雇用率制度(対象企業 従業員 50 人以上規模 法定雇用率 2.0%)

法定雇用率に関して、該当事業所であると回答した 96 事業所(22.8%)のうち、法定雇用率を達成しているのは、42 事業所(43.8%)であった。

(表10・11、別表19・20-P39・40)

表 10 法定雇用率に関して

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	該当事業所である		該当事業所でない	
			構成比		構成比
全 体	421	96	22.8	325	77.2

表 11 法定雇用率達成状況

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	達成している		達成していない	
			構成比		構成比
全 体	96	42	43.8	54	56.3

法定雇用率を達成していない 54 事業所のうち、今後、障がい者の増員予定ありと回答したのは 11 事業所(20.4%)であった。

(表 12、 別表 21-P41)

表 12 障がい者の増員予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		検討中		なし	
			構成比		構成比		構成比
全 体	54	11	20.4	27	50.0	16	29.6

(11) 高年齢者雇用確保措置について

改正高年齢者雇用安定法の施行により、定年後の継続雇用制度の導入を行った事業所のうち、最も多かったのは継続雇用制度の導入で356事業所(87.5%)であった。

(表 13、別表 22-P42)

表 13 改正高年齢者雇用安定法への対応

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	定年の引上げ		継続雇用制度の導入		定年の定め廃止		なし	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
全 体	407	32	7.9	356	87.5	9	2.2	10	2.5

(12) 労働組合について

労働組合があると回答したのは、121事業所(27.9%)となった。

(表 14)

表 14 労働組合の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
		構成比	構成比	構成比	構成比
全 体	433	121	27.9	312	72.1

(13) 労働力の過不足について

労働力が不足していると回答したのは 273 事業所(63.3%)となり、充足しているが 158 事業所(36.7%)となった。

(表 15、図 8、別表 23-P43)

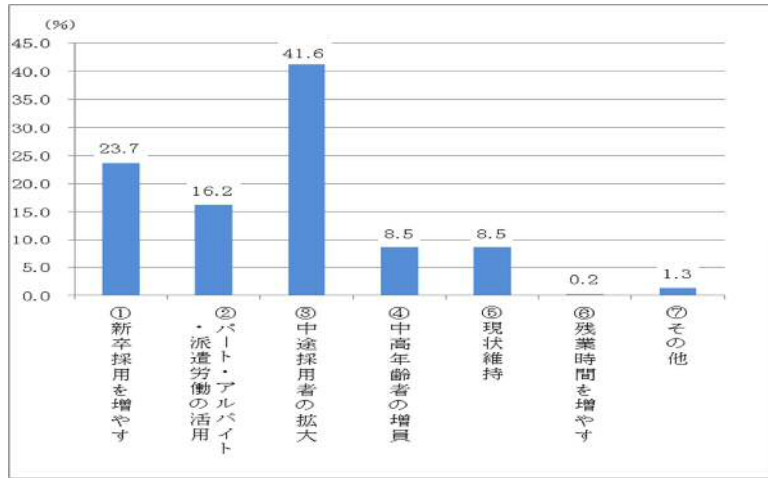
表 15 労働力の過不足

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	不足している		充足している		過剰である	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
全 体	431	273	63.3	158	36.7	0	0.0

また、不足していると回答した事業所の今後の対応としては、中途採用者の拡大が全体の 41.6%となり、次いで新卒採用を増やすが 23.7%、パート・アルバイト・派遣労働の活用が 16.2%となった。

図8 労働力不足の対応



また、人材確保に向けた取組みを実施しているとは回答したのは、333 事業所のうち 112 事業所 (33.6%) となった。(表 16)

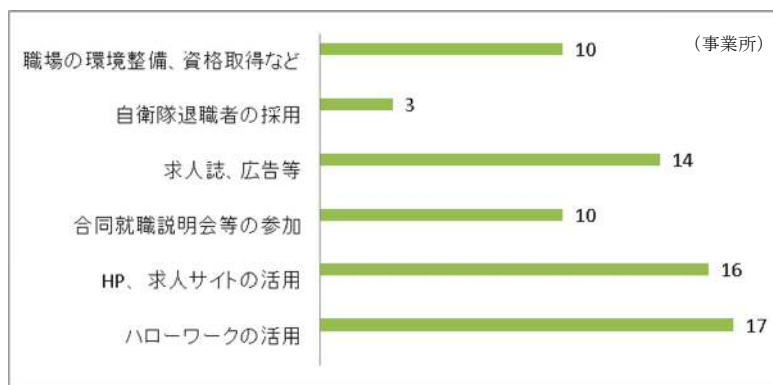
表 16 人材確保に向けた取組み

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	実施している		実施していない	
		数	構成比	数	構成比
全 体	333	112	33.6	221	66.4

人材確保に向けた取組み内容は、ハローワークの活用、HP・求人サイトの活用が多く、次に合同就職説明会等の参加、求人誌・広告の掲載となった。(図9)

図9 人材確保に向けた具体的な取組み



(14) 離職の状況について

平成 26 年 4 月以降に採用した新卒者は 1,781 人で、そのうち平成 29 年 3 月 31 日までに離職した人数は 295 人となり、その離職率は 16.6% となった。(表 17、別表 24-P44)

表 17 離職の状況

(単位:事業所、人、%)

区 分	集計 事業所数	H26.4以降の 新卒採用者数	離職者数	割 合
全 体	203	1,781	295	16.6

(15) 育児休業制度

育児休業制度を就業規則等に定めている事業所は 368 事業所(84.8%)となっている。

(表 18、別表 25-P45)

表 18 育児休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あ り		な し	
		構成比	構成比	構成比	構成比
全 体	434	368	84.8	66	15.2

育児休業制度を就業規則等に定めてある434事業所のうち、平成28年10月1日から平成29年9月30日までの育児休業制度の利用者は、男性3人、女性138人と性別によって大きな差がある。

また、休業中の賃金については、無給が311事業所(84.5%)と最も多く、取得期間については、6ヶ月超～1年以内の女性が最も多くなっている。

(表19、図10、図11、別表26-P46)

表 19 育児休業制度の利用者

(単位:人)

区 分	取得状況	
	男性	女性
全 体	3	138

図 10 育児休業中の賃金支給状況

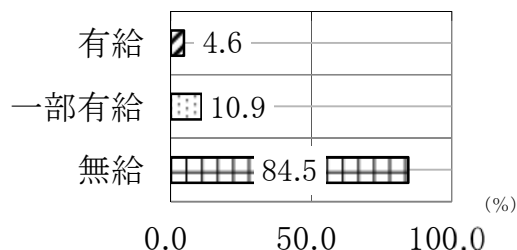
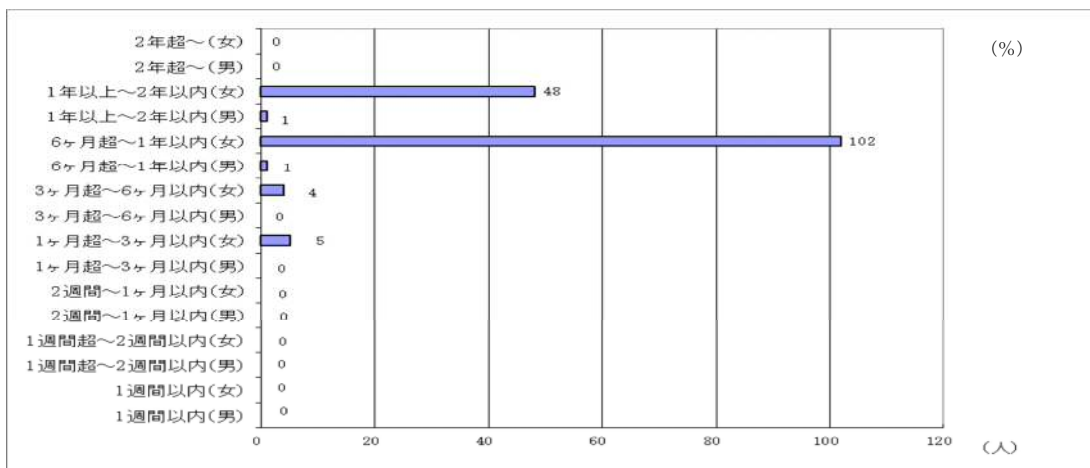


図 11 育児休業制度の取得期間



育児休業制度を就業規則等に定めていない66事業所のうち、今後導入を予定していない事業所は47事業所(71.2%)と、導入予定がある19事業所(28.8%)を大きく上回った。

(表20、別表27-P47)

表 20 育児休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	66	19	28.8	47	71.2

(16) 介護休業制度

介護休業制度を就業規則等に定めてある事業所は 337 事業所 (78.7%)となっている。

(表 21、別表 28-P48)

表 21 介護休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	428	337	78.7	91	21.3

介護休業制度を就業規則等に定めている337事業所のうち、平成28年10月1日から平成29年9月30日までの介護休業制度の利用者は、男性2、女性8人となった。また、休業中の賃金については、無給が85.5%と最も多くなっている。

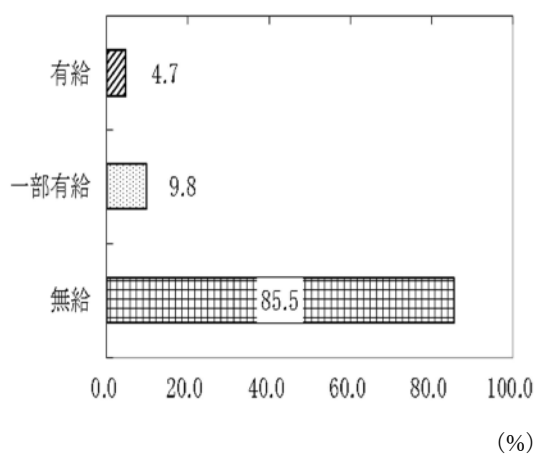
(表22、図12、別表29-P49)

表 22 介護休業制度取得状況

(単位:人)

区 分	取得状況	
	男性	女性
全 体	2	8

図 12 介護休業中の賃金支給状況



介護休業制度を就業規則等に定めていない91事業所のうち、今後導入を予定していない事業所は、65事業所(71.4%)と今後導入予定がある26事業所(28.6%)を大きく上回った。

また、介護による離職者は男性3人、女性4人となった。(表23・24 別表30-P50)

表 23 介護休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あ り		な し	
		数	構成比	数	構成比
全 体	91	26	28.6	65	71.4

表 24 介護による離職者について

(単位:人)

区 分	離職状況	
	男性	女性
全 体	3	4

(17) 育児・妊娠・出産・介護のために一度退職した者の再雇用制度

再雇用制度を定めている事業所は103事業所(24.5%)となった。

また、再雇用制度を利用した方の雇用区分は、正規職員が53.8%と最も多かった。

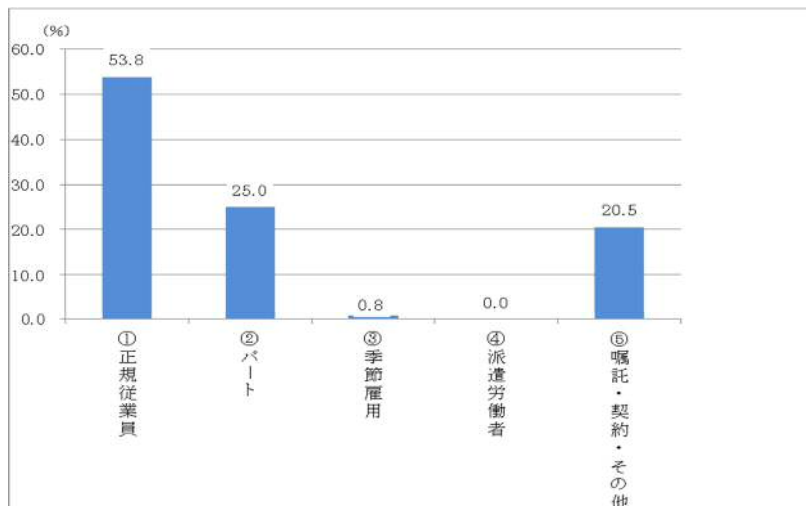
(表25、図13 別表31-P51)

表 25 再雇用制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あ り		検 討 中		な し	
		数	構成比	数	構成比	数	構成比
全 体	421	103	24.5	70	16.6	248	58.9

図 13 再雇用制度を利用した方の雇用区分



(18) 女性の登用について

女性管理職登用状況は、管理職全体の人数 2,528 人に対し女性管理職は 285 人で、11.3%の割合になった。

また、各業種における女性管理職の割合は教育・学習支援業が 61.5%と最も高く、次いで医療福祉業が 54.2%となった。

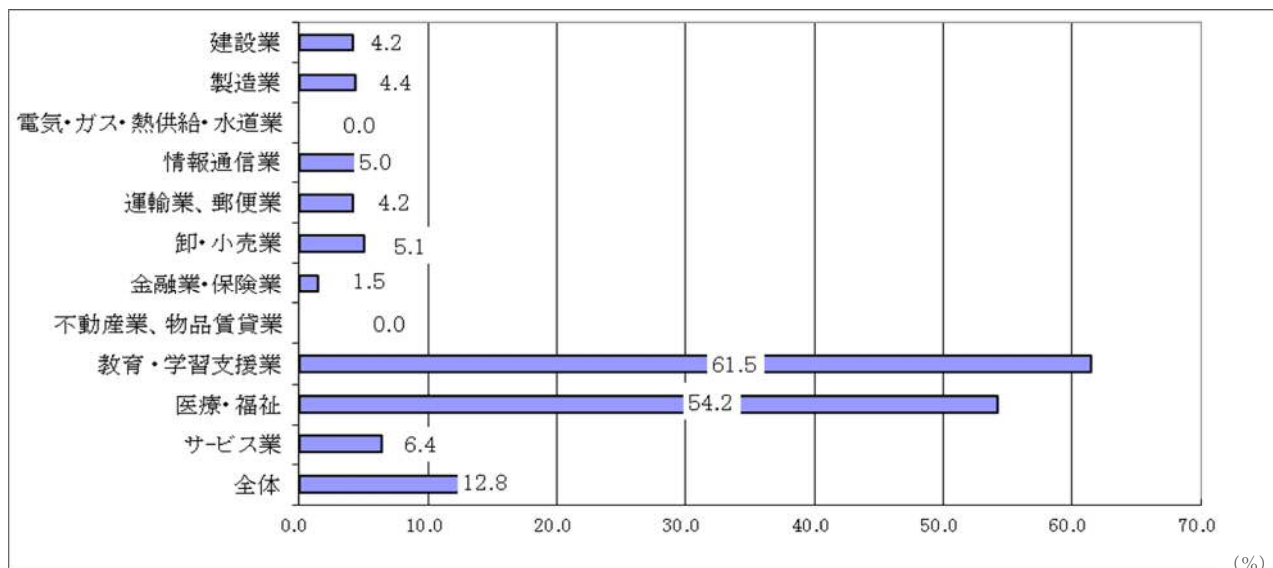
(表 26、図 14 別表 32-P52)

表 26 女性管理職の割合

(単位:事業所、人数、%)

区 分	集計事業所数	管理職全体の人数	女性管理職の人数	割 合
全 体	335	2,528	285	11.3

図 14 各業種における女性管理職の割合



女性管理職の増員予定なしと答えたのは 207 事業所(61.8%)となった。 (表 27、別表 33-P53)

表 27 女性管理職の増員予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計事業所	あり		検討中		なし	
		構成比	構成比	構成比	構成比		
全 体	335	25	7.5	103	30.7	207	61.8

(19) 職場見学について

職場見学を受け入れた事業所は、平成 28 年度は 111 事業所(26.4%)、受入れ人数は 3,890 人、平成 29 年度は 124 事業所(29.2%)、受入れ人数は 3,753 人であった。

(表 28、別表 34、35-P54・55)

表 28 職場見学について

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:事業所、%)		(単位:人) 受入人数
		受け入れた 構成比	受け入れていない 構成比	受け入れた 構成比	受け入れていない 構成比	
平成28年度	420	111	26.4	309	73.6	3,890
平成29年度	425	124	29.2	301	70.8	3,753

今後の職場見学について、受け入れの予定がある事業所は 151 事業所 (35.7%)、受け入れの予定がない事業所は 272 事業所 (64.3%) であった。

(表 29、別表 36-P56)

表 29 今後の職場見学受け入れ予定

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:事業所、%)	
		あり 構成比	なし 構成比	あり 構成比	なし 構成比
全 体	423	151	35.7	272	64.3

(20) インターンシップについて

インターンシップを受け入れた事業所は、平成 28 年度は 69 事業所 (16.2%)、受入れ人数は 272 人、平成 29 年度は 71 事業所 (16.7%)、受入れ人数は 409 人であった。

(表 30、別表 37、38-P57・58)

表 30 インターンシップ受け入れ状況

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:事業所、%)		(単位:人) 受入人数
		受け入れた 構成比	受け入れていない 構成比	受け入れた 構成比	受け入れていない 構成比	
平成28年度	425	69	16.2	356	83.8	272
平成29年度	426	71	16.7	355	83.3	409

今後のインターンシップについて、受け入れの予定がある事業所は 111 事業 (26.6%)、受け入れの予定がない事業所は 307 事業所 (73.4%) であった。

(表 31、別表 39-P59)

表 31 今後のインターンシップ受け入れの予定について

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:事業所、%)	
		あり 構成比	なし 構成比	あり 構成比	なし 構成比
全 体	418	111	26.6	307	73.4

3 パートタイム従業員

(1) 採用状況

平成 28 年 10 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日までの期間にパートタイム従業員を採用した事業所は 134 事業所で、全体の 31.7%となっている。

産業別では、教育・学習支援業が 75.0%とパートタイム従業員を採用した割合が最も高くなっている。(表 32、別表 40-P60)

表 32 産業別採用状況

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)		採用しなかった 構成比	(単位:人)	
		採用した 構成比	採用した 事業所数			
建設業	73	13	17.8	60	82.2	17
製造業	69	18	26.1	51	73.9	53
電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	12.5	7	87.5	1
情報通信業	4	1	25.0	3	75.0	1
運輸業、郵便業	91	17	18.7	74	81.3	51
卸・小売業	55	19	34.5	36	65.5	211
金融業・保険業	11	2	18.2	9	81.8	2
不動産業、物品賃貸業	3	1	33.3	2	66.7	1
宿泊業	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	12	9	75.0	3	25.0	54
医療・福祉業	44	31	70.5	13	29.5	164
サービス業	53	22	41.5	31	58.5	224
合 計	423	134	31.7	289	68.3	779

(2) 1日の労働時間

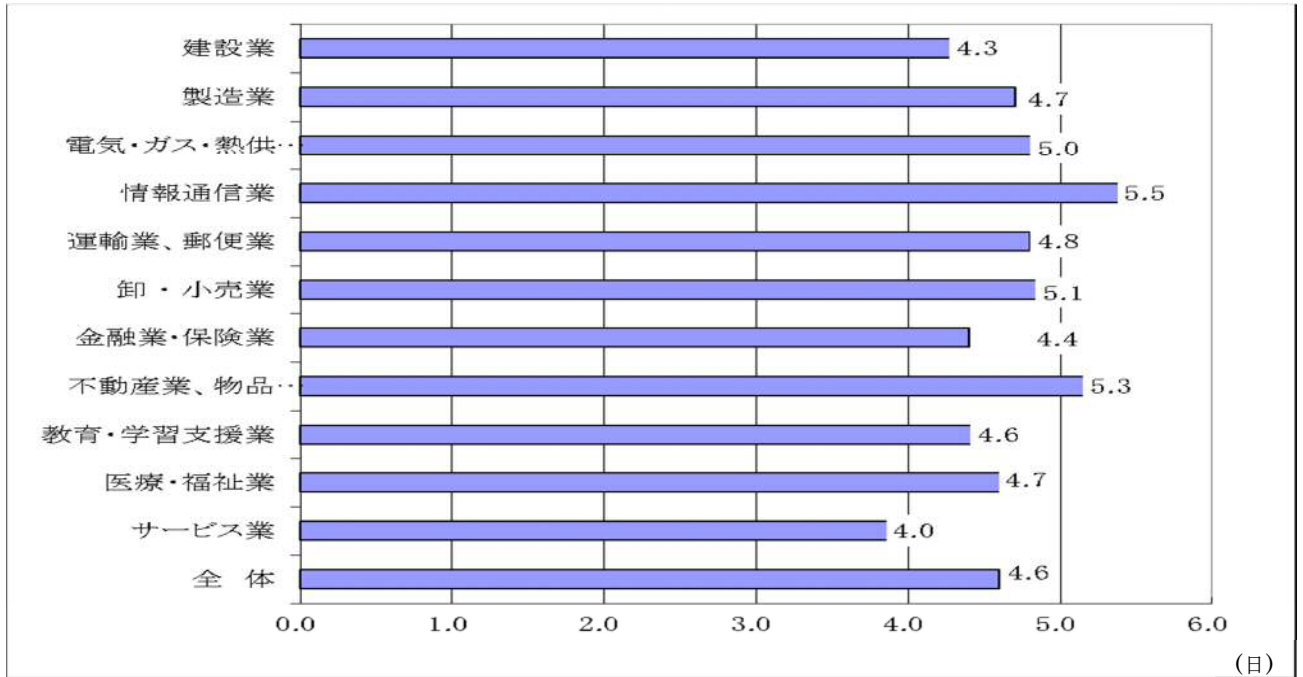
パートタイム従業員の1日の労働時間は、6時間以上が最も多く、次いで4時間以上6時間未満、2時間以上4時間未満、2時間未満の順となった。(別表 41-P61)

(3) 1週間の労働日数

パートタイム従業員の1週間の労働日数は、平均 4.6 日となっており、産業別では、情報通信業が 5.5 日と最も長くなっている。

(図 15、別表 42-P62)

図 15 1週間の平均労働日数

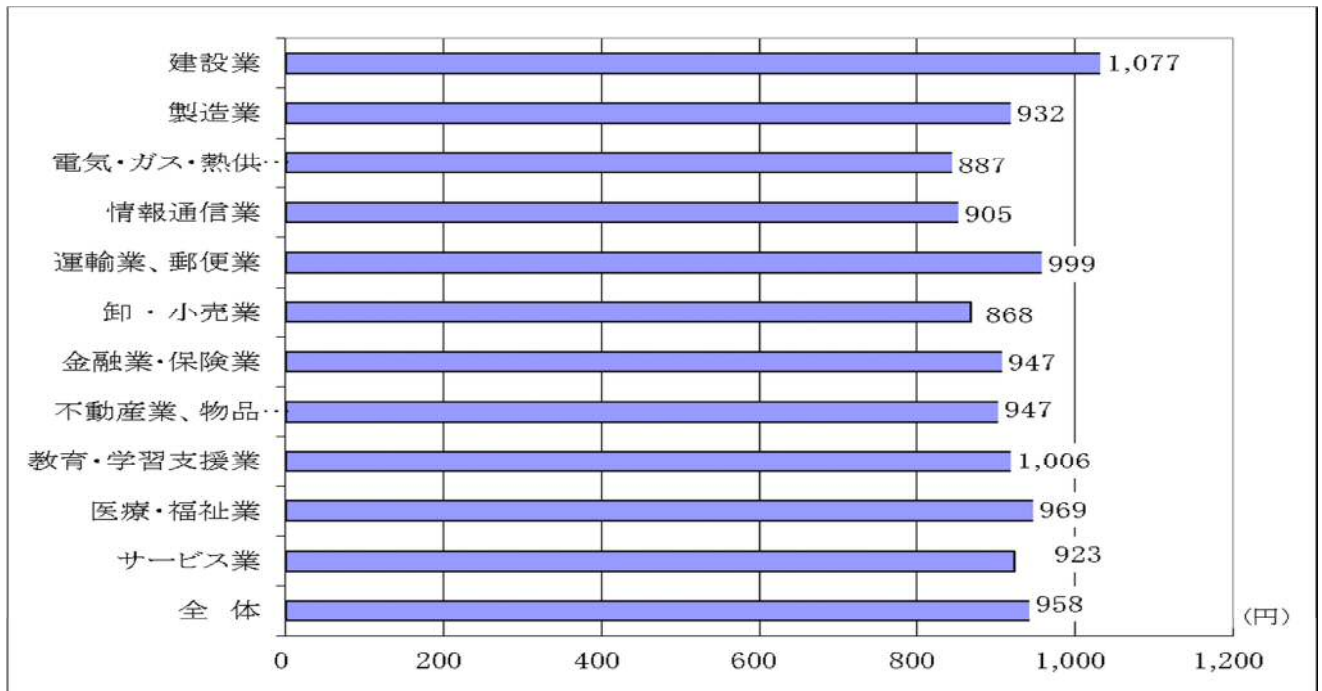


(4) 賃金について

パートタイム従業員の平均時給は、958 円となっており、産業別では、建設業が 1,077 円と最も高く、次いで教育・学習支援業が 1,006 円、運輸業・郵便業が 999 円となっている。

(図 16、別表 43-P62)

図 16 平均時給



別表1 産業・規模・年齢別従業員の構成

区分	正規従業員			パート			季節雇用			派遣労働者			嘱託・契約・その他			計			区分別構成比						男女別構成比			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	正規	パート	季節	派遣	その他	計	男	女		
	(単位:人、%)																											
産業別	建設業	1,711	189	1,900	17	48	65	108	17	125	6	5	11	155	12	167	1,997	271	2,268	83.8	2.9	5.5	0.5	7.4	100.0	88.1	11.9	
	製造業	5,591	430	6,021	72	206	278	78	4	82	231	39	270	875	171	1,046	6,847	850	7,697	78.2	3.6	1.1	3.5	13.6	100.0	89.0	11.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	175	30	205	0	4	4	0	0	0	0	0	0	45	7	52	220	41	261	78.5	1.5	0.0	0.0	19.9	100.0	84.3	15.7	
	情報通信業	93	10	103	0	4	4	0	0	0	0	0	0	18	14	32	111	28	139	74.1	2.9	0.0	0.0	23.0	100.0	79.9	20.1	
	運輸業・郵便業	3,168	281	3,449	143	178	321	17	2	19	7	16	23	398	87	485	3,733	564	4,297	80.3	7.5	0.4	0.5	11.3	100.0	86.9	13.1	
	卸・小売業	726	207	933	131	709	840	0	0	0	10	2	12	66	32	98	933	950	1,883	49.5	44.6	0.0	0.6	5.2	100.0	49.5	50.5	
	金融業・保険業	80	111	191	1	26	27	0	0	0	0	1	1	6	16	22	87	154	241	79.3	11.2	0.0	0.4	9.1	100.0	36.1	63.9	
	不動産業・物品賃貸業	74	21	95	6	35	41	0	0	0	0	1	1	10	0	10	90	57	147	64.6	27.9	0.0	0.7	6.8	100.0	61.2	38.8	
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育・学術支援業	86	199	285	30	173	203	0	0	0	0	0	0	40	17	57	156	389	545	52.3	37.2	0.0	0.0	10.5	100.0	28.6	71.4	
医療・福祉	681	1,775	2,456	83	704	787	0	0	0	0	8	8	121	439	560	885	2,926	3,811	64.4	20.7	0.0	0.2	14.7	100.0	23.2	76.8		
サービス業	1,293	234	1,527	264	635	899	82	163	245	34	11	45	233	37	270	1,906	1,080	2,986	51.1	30.1	8.2	1.5	9.0	100.0	63.8	36.2		
規模別	5～20人	2,388	768	3,156	269	1,174	1,443	174	167	341	17	25	42	391	179	570	3,239	2,313	5,552	56.8	26.0	6.1	0.8	10.3	100.0	58.3	41.7	
	21～50人	3,006	703	3,709	235	732	967	64	15	79	36	21	57	324	130	454	3,665	1,601	5,266	70.4	18.4	1.5	1.1	8.6	100.0	69.6	30.4	
	51～100人	2,171	521	2,692	78	454	532	45	3	48	100	20	120	244	78	322	2,638	1,076	3,714	72.5	14.3	1.3	3.2	8.7	100.0	71.0	29.0	
	101～300人	3,155	703	3,858	161	286	447	2	1	3	18	7	25	496	201	697	3,832	1,198	5,030	76.7	8.9	0.1	0.5	13.9	100.0	76.2	23.8	
	300人以上	2,958	792	3,750	4	76	80	0	0	0	117	10	127	512	244	756	3,591	1,122	4,713	79.6	1.7	0.0	2.7	16.0	100.0	76.2	23.8	
年齢別	20歳未満	200	54	254	74	85	159	1	0	1	2	0	2	17	10	27	294	149	443	57.3	35.9	0.2	0.5	6.1	100.0	66.4	33.6	
	20～29歳	2,156	980	3,136	77	169	246	13	11	24	55	14	69	294	106	400	2,595	1,280	3,875	80.9	6.3	0.6	1.8	10.3	100.0	67.0	33.0	
	30～39歳	3,422	809	4,231	69	454	523	23	16	39	84	30	114	208	167	375	3,806	1,476	5,282	80.1	9.9	0.7	2.2	7.1	100.0	72.1	27.9	
	40～49歳	4,215	884	5,099	50	744	794	48	35	83	61	24	85	173	231	404	4,547	1,918	6,465	78.9	12.3	1.3	1.3	6.2	100.0	70.3	29.7	
	50～59歳	2,933	653	3,586	43	664	707	64	58	122	34	8	42	224	177	401	3,298	1,560	4,858	73.8	14.6	2.5	0.9	8.3	100.0	67.9	32.1	
	60～64歳	530	72	602	80	301	381	55	30	85	15	5	20	689	94	783	1,369	502	1,871	32.2	20.4	4.5	1.1	41.8	100.0	73.2	26.8	
	65歳以上	222	35	257	354	305	659	81	36	117	37	2	39	362	47	409	1,056	425	1,481	17.4	44.5	7.9	2.6	27.6	100.0	71.3	28.7	
合計	13,678	3,487	17,165	747	2,722	3,469	285	186	471	288	83	371	1,967	832	2,799	16,965	7,310	24,275	70.7	14.3	1.9	1.5	11.5	100.0	69.9	30.1		

別表 2 産業・規模別障がい者雇用事業所数・従業員数

(単位:事業所、人)

区 分	事業所数	正規従業員			パート			季節雇用			派遣労働者			嘱託・契約・その他			合計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
産業別	建設業	13	14	0	14	1	0	1	1	0	1	0	0	0	4	0	4	20	0	20
	製造業	22	73	2	75	2	2	4	0	0	0	0	0	0	8	2	10	83	6	89
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	情報通信業	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2
	運輸業・郵便業	17	14	2	16	6	5	11	0	0	0	0	0	0	5	4	9	25	11	36
	卸・小売業	5	2	1	3	4	3	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	4	10
	金融業・保険業	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4	1	4	5
	不動産業・物品賃貸業	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	2
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育・学園支援業	2	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
	医療・福祉	20	7	12	19	5	13	18	0	0	0	0	0	0	6	8	14	18	33	51
サービス業	10	17	2	19	3	1	4	0	0	0	0	0	0	3	0	3	23	3	26	
規模別	5～20人	26	21	3	24	7	4	11	1	0	1	0	0	0	4	2	6	33	9	42
	21～50人	23	18	4	22	3	4	7	0	0	0	0	0	2	4	6	23	12	35	
	51～100人	23	24	3	27	7	3	10	0	0	0	0	0	6	2	8	37	8	45	
	101～300人	19	21	8	29	4	11	15	0	0	0	0	0	13	7	20	38	26	64	
	300人以上	3	46	3	49	1	2	3	0	0	0	0	0	3	3	6	50	8	58	
合計	94	130	21	151	22	24	46	1	0	1	0	0	0	28	18	46	181	63	244	

別表 3 新規正規従業員の採用内訳

(単位:人)

区 分	新規採用者数					その他					合 計					
	高卒	短大卒	大卒	その他	計	高卒	短大卒	大卒	その他	計	高卒	短大卒	大卒	その他	計	
産 業 別	建 設 業	41 (33)	3 (0)	12 (2)	4 (3)	60 (38)	74 (57)	5 (4)	14 (8)	31 (24)	124 (93)	115 (90)	8 (4)	26 (10)	35 (27)	184 (131)
	製 造 業	85 (44)	19 (7)	22 (2)	2 (0)	128 (53)	73 (63)	4 (3)	9 (6)	30 (21)	116 (93)	158 (107)	23 (10)	31 (8)	32 (21)	244 (146)
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	7 (4)	2 (1)	0 (0)	1 (0)	6 (4)	9 (5)	8 (4)	0 (0)	1 (0)	7 (5)	16 (9)
	情 報 通 信 業	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)
	運 輸 業、郵 便 業	12 (13)	1 (1)	16 (8)	0 (0)	29 (22)	135 (96)	12 (6)	22 (11)	72 (58)	241 (171)	147 (109)	13 (7)	38 (19)	72 (58)	270 (193)
	卸・小売業	13 (11)	6 (2)	20 (5)	1 (0)	40 (18)	28 (25)	3 (2)	4 (3)	17 (10)	52 (40)	41 (36)	9 (4)	24 (8)	18 (10)	92 (58)
	金融業・保険業	1 (1)	2 (2)	1 (0)	0 (0)	4 (3)	8 (8)	1 (1)	1 (0)	4 (4)	14 (13)	9 (9)	3 (3)	2 (0)	4 (4)	18 (16)
	不動産業、物品賃貸業	6 (4)	1 (1)	1 (0)	0 (0)	8 (5)	9 (5)	2 (0)	3 (1)	2 (2)	16 (8)	15 (9)	3 (1)	4 (1)	2 (2)	24 (13)
	宿 泊 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育・学習支援業	0 (0)	13 (11)	6 (3)	2 (2)	21 (16)	0 (0)	12 (9)	8 (1)	6 (3)	26 (13)	0 (0)	25 (20)	14 (4)	8 (5)	47 (29)
	医療・福祉業	5 (4)	57 (54)	33 (25)	14 (8)	109 (91)	76 (66)	65 (48)	30 (14)	60 (52)	231 (180)	81 (70)	122 (102)	63 (39)	74 (60)	340 (271)
サ ー ビ ス 業	23 (20)	2 (1)	10 (8)	4 (3)	39 (32)	53 (33)	3 (3)	15 (11)	26 (19)	97 (66)	76 (53)	5 (4)	25 (19)	30 (22)	136 (98)	
規 模 別	5 ～ 20 人	33 (28)	15 (10)	29 (4)	3 (1)	80 (43)	130 (104)	23 (17)	20 (7)	94 (72)	267 (200)	163 (132)	38 (27)	49 (11)	97 (73)	347 (243)
	21 ～ 50 人	42 (37)	8 (7)	19 (6)	11 (9)	80 (59)	140 (103)	22 (16)	34 (18)	85 (70)	281 (207)	182 (140)	30 (23)	53 (24)	96 (79)	361 (266)
	51 ～ 100 人	39 (30)	12 (5)	11 (4)	3 (1)	65 (40)	89 (73)	24 (19)	16 (10)	21 (17)	150 (119)	128 (103)	36 (24)	27 (14)	24 (18)	215 (159)
	101 ～ 300 人	34 (24)	14 (5)	30 (17)	11 (6)	89 (52)	88 (64)	8 (6)	28 (16)	54 (38)	178 (124)	122 (88)	22 (11)	58 (33)	65 (44)	267 (176)
	301 人以上	45 (15)	55 (52)	32 (22)	0 (0)	132 (89)	12 (11)	30 (18)	9 (4)	0 (0)	51 (33)	57 (26)	85 (70)	41 (26)	0 (0)	183 (122)
合 計	193 (134)	104 (79)	121 (53)	28 (17)	446 (283)	459 (355)	107 (76)	107 (55)	254 (197)	927 (683)	652 (489)	211 (155)	228 (108)	282 (214)	1,373 (966)	

別表4 平成29年度の採用見込み

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	予定あり		状況により 採用の可能性あり		予定なし			
			構成比		構成比		構成比		
産 業 別	建設業	73	37	50.7	27	37.0	9	12.3	
	製造業	67	33	49.3	22	32.8	12	17.9	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	8	2	25.0	5	62.5	1	12.5	
	情報通信業	4	3	75.0	1	25.0	0	0.0	
	運輸業、郵便業	93	37	39.8	31	33.3	25	26.9	
	卸・小売業	54	20	37.0	14	25.9	20	37.0	
	金融業・保険業	11	3	27.3	3	27.3	5	45.5	
	不動産業、 物品賃貸業	4	2	50.0	2	50.0	0	0.0	
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	12	10	83.3	1	8.3	1	8.3	
	医療・福祉業	45	26	57.8	9	20.0	10	22.2	
サービス業	54	25	46.3	17	31.5	12	22.2		
規 模 別	5人～20人	248	90	36.3	86	34.7	72	29.0	
	21人～50人	112	59	52.7	38	33.9	15	13.4	
	51人～100人	39	29	74.4	3	7.7	7	17.9	
	101人～300人	22	16	72.7	5	22.7	1	4.5	
	301人以上	4	4	100.0	0	0.0	0	0.0	
全体	425	198	46.6	132	31.1	95	22.4		

別表5 労働時間制度(産業別・規模別)

(単位:件)

区 分		集計 事業所数	変形労働 時間制 (年単位)	変形労働 時間制 (月単位)	変形労働 時間制 (週単位)	その他
産 業 別	建設業	51	40	8	2	1
	製造業	50	41	6	1	2
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	6	2	3	1	0
	情報通信業	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	73	51	18	0	4
	卸・小売業	44	28	13	1	2
	金融業・保険業	X	X	X	X	X
	不動産業、 物品賃貸業	X	X	X	X	X
	宿泊業	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	8	6	2	0	0
	医療・福祉業	29	3	21	4	1
	サービス業	38	25	12	0	1
規 模 別	5人～20人	171	111	50	6	4
	21人～50人	83	63	16	3	1
	51人～100人	28	14	12	0	2
	101人～300人	18	8	6	0	4
	301人以上	4	2	2	0	0
全体		304	198	86	9	11

別表 6 平均所定労働時間

(単位:件)

区 分		1週間の所定労働時間					1日の所定労働時間					1日の休憩時間			1ヶ月の平均時間外労働(従業員1人あたり)						
		事業所 数	38時間 以下	38時間 超~40 時間以 下	40時間 超	無回答	7時間 以下	7時間 超~7 時間30 分以下	7時間 30分超 ~8時 間以下	8時間 超	無回答	45分以 下	45分超 ~60分 以下	60分超	無回答	10時間 以下	10時間 超~20 時間以 下	20時間 超~30 時間以 下	30時間 超~40 時間以 下	40時間 超	無し
産 業 別	建設業	79	4	62	10	3	5	22	43	5	4	0	23	53	3	18	27	12	10	8	4
	製造業	71	17	48	6	0	3	27	38	3	0	2	36	33	0	15	24	16	7	5	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	3	5	0	0	0	3	5	0	0	0	5	3	0	3	2	1	2	0	0
	情報通信業	4	0	4	0	0	1	0	3	0	0	0	4	0	0	2	1	1	0	0	0
	運輸業、郵便業	95	3	72	19	1	13	21	50	8	3	1	49	45	0	7	11	14	25	33	5
	卸・小売業	57	10	39	6	2	2	18	33	2	2	1	37	17	2	17	17	7	8	3	5
	金融業・保険業	11	8	2	1	0	6	3	1	1	0	0	11	0	0	3	5	2	0	0	1
	不動産業、物品賃貸業	4	1	2	1	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育・学習支援業	12	1	10	1	0	0	2	9	1	0	3	9	0	0	6	0	0	0	0	6
	医療・福祉業	45	15	30	0	0	8	19	18	0	0	4	31	9	1	33	9	0	0	0	3
サービス業	55	3	47	5	0	3	17	34	1	0	2	25	28	0	19	17	9	7	2	1	
規 模 別	5人～20人	262	32	188	37	5	20	72	143	19	8	9	131	117	5	83	72	30	34	20	23
	21人～50人	113	17	86	10	0	13	39	59	2	0	2	56	54	1	29	25	19	15	20	5
	51人～100人	40	7	32	1	0	6	9	25	0	0	0	28	12	0	8	12	6	7	6	1
	101人～300人	22	7	13	1	1	2	12	7	0	1	1	15	6	0	3	6	6	2	5	0
	301人以上	4	2	2	0	0	0	2	2	0	0	1	2	1	0	2	0	1	1	0	0
全体	441	65	321	49	6	41	134	291	21	9	13	232	190	6	164	113	76	72	57	37	

別表7 事務系平均初任給

(単位:円)

区分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建設業	148,478	159,533	177,912
	製造業	127,754	159,036	184,295
	電気・ガス・熱供給・水道業	144,667	161,383	179,000
	情報通信業	171,000	175,333	184,533
	運輸業、郵便業	147,151	154,028	164,189
	卸・小売業	154,190	167,095	185,126
	金融業・保険業	111,493	144,050	166,783
	不動産業、物品賃貸業	148,500	157,750	179,750
	宿泊業	-	-	-
	教育・学習支援業	144,050	155,550	166,760
	医療・福祉業	144,097	150,673	163,498
	サービス業	131,857	160,711	172,270
規模別	5人～20人	122,093	150,609	174,863
	21人～50人	124,841	152,216	172,444
	51人～100人	152,043	160,857	172,114
	101人～300人	133,427	160,141	180,893
	301人以上	149,303	160,500	189,050
全体	149,692	159,450	174,485	

別表8 技術系平均初任給

(単位:円)

区 分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建 設 業	162,696	174,370	187,463
	製 造 業	161,660	173,807	189,996
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	149,667	165,550	184,000
	情 報 通 信 業	159,000	165,500	179,300
	運 輸 業、郵 便 業	155,865	158,184	164,543
	卸 ・ 小 売 業	143,640	133,119	184,092
	金 融 業・保 険 業	-	-	-
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	149,750	163,500	181,333
	宿 泊 業	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	-	167,867	190,250
	医 療・福 祉 業	144,575	166,733	179,028
	サ ー ビ ス 業	154,200	165,833	178,333
規 模 別	5 人 ～ 20 人	156,834	163,512	179,237
	21 人 ～ 50 人	150,742	164,945	182,716
	51 人 ～ 100 人	155,335	164,103	177,590
	101 人 ～ 300 人	141,132	167,692	182,999
	301 人 以 上	170,203	186,600	199,400
全 体		159,156	167,036	180,830

別表9 労務系平均初任給

(単位:円)

区 分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建 設 業	126,673	177,621	192,611
	製 造 業	120,695	166,736	188,127
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	148,333	170,000	193,000
	情 報 通 信 業	155,000	163,000	175,600
	運 輸 業、郵 便 業	122,374	157,845	164,613
	卸 ・ 小 売 業	114,762	140,286	178,946
	金 融 業・保 険 業	-	-	-
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	-	-	-
	宿 泊 業	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	-	150,700	160,700
	医 療・福 祉 業	114,018	131,275	153,354
	サ ー ビ ス 業	144,438	167,776	176,386
規 模 別	5 人 ～ 20 人	121,357	158,620	178,529
	21 人 ～ 50 人	154,916	163,376	175,825
	51 人 ～ 100 人	148,945	156,208	171,305
	101 人 ～ 300 人	149,751	158,500	172,822
	301 人 以 上	156,660	159,123	169,123
全 体		157,203	164,464	176,199

別表10 高校卒平均基本給

(単位:円)

区分			25歳	35歳	45歳	55歳
産 業 別	建設業	男性	188,990	229,767	264,328	295,777
		女性	163,985	189,811	209,841	238,741
	製造業	男性	181,388	224,030	256,053	301,857
		女性	174,124	204,998	241,636	266,949
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	男性	174,520	205,826	241,540	294,833
		女性	170,650	201,093	241,984	287,625
	情報通信業	男性	174,350	200,975	222,600	233,350
		女性	182,467	213,967	241,467	261,133
	運輸業、郵便業	男性	166,945	188,054	217,170	231,620
		女性	161,335	179,884	199,794	215,500
	卸・小売業	男性	179,667	224,245	288,951	322,062
		女性	173,482	202,873	248,819	263,958
	金融業・保険業	男性	136,425	122,950	145,950	204,975
		女性	151,038	165,175	184,575	197,383
	不動産業、 物品賃貸業	男性	179,500	230,750	280,250	316,625
		女性	164,500	198,250	229,000	254,125
	宿泊業	男性	-	-	-	-
		女性	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	男性	206,000	229,800	279,300	310,700
		女性	206,000	229,800	279,300	310,700
医療・福祉業	男性	157,080	184,293	209,934	220,038	
	女性	159,068	185,479	202,924	216,637	
サービス業	男性	178,947	219,926	255,519	270,047	
	女性	169,115	200,389	214,487	234,718	
規模 別	5人～20人	男性	176,934	214,225	252,507	276,664
		女性	166,219	193,264	219,207	238,526
	21人～50人	男性	176,510	208,622	235,894	260,663
		女性	166,404	191,254	209,937	231,206
	51人～100人	男性	176,943	215,971	248,122	278,658
		女性	167,414	194,511	220,262	243,397
	101人～300人	男性	167,028	196,196	240,385	271,259
		女性	164,274	195,161	228,800	253,728
	301人以上	男性	164,535	221,412	314,258	298,545
		女性	168,911	221,193	256,847	302,515
全体		男性	175,957	211,819	248,143	272,369
		女性	166,305	193,326	217,921	238,946

別表11 短大卒平均基本給

(単位:円)

区分			25歳	35歳	45歳	55歳
産 業 別	建設業	男性	193,914	236,724	270,735	309,482
		女性	172,805	201,973	226,488	250,228
	製造業	男性	190,318	226,815	285,820	324,183
		女性	185,867	219,543	262,795	303,030
	電気・ガス・熱供給・水道業	男性	177,325	209,800	259,375	297,875
		女性	179,767	214,733	272,500	315,500
	情報通信業	男性	186,467	218,700	253,300	278,467
		女性	186,467	218,700	253,300	278,467
	運輸業・郵便業	男性	166,222	188,721	223,553	237,174
		女性	160,564	181,164	209,065	222,804
	卸・小売業	男性	185,666	231,297	283,992	328,302
		女性	178,611	214,086	246,884	284,256
	金融業・保険業	男性	191,500	267,000	322,500	414,200
		女性	181,600	238,500	255,500	285,550
	不動産業・物品賃貸業	男性	185,500	238,250	284,000	319,125
		女性	168,500	199,750	230,500	255,625
	宿泊業	男性	-	-	-	-
		女性	-	-	-	-
	教育・学習支援業	男性	180,417	228,520	273,840	309,425
女性		174,780	213,622	245,022	269,325	
医療・福祉業	男性	167,466	196,566	223,212	231,519	
	女性	168,982	195,572	221,280	237,588	
サービス業	男性	174,113	201,871	236,210	267,208	
	女性	173,557	198,238	227,024	256,636	
規模別	5人～20人	男性	178,953	215,210	255,357	285,833
		女性	170,307	200,638	230,793	252,325
	21人～50人	男性	182,063	213,772	248,472	270,819
		女性	176,625	202,055	225,340	255,147
	51人～100人	男性	178,732	217,137	258,132	292,899
		女性	171,482	201,993	232,735	257,861
	101人～300人	男性	177,119	211,341	259,726	287,228
		女性	172,625	207,390	248,919	272,953
	301人以上	男性	198,949	218,100	382,127	361,075
		女性	212,369	214,057	304,842	360,048
全体		男性	179,758	214,809	255,588	284,169
		女性	172,694	201,831	231,929	256,568

別表12 大学卒平均基本給

(単位:円)

区分			25歳	35歳	45歳	55歳
産業別	建設業	男性	202,047	242,967	288,908	327,349
		女性	179,395	209,358	244,703	273,283
	製造業	男性	204,149	246,750	291,915	340,352
		女性	198,992	239,726	275,048	314,216
	電気・ガス・熱供給・水道業	男性	189,300	222,000	267,125	305,625
		女性	190,733	226,000	277,833	320,833
	情報通信業	男性	196,300	227,300	279,967	302,633
		女性	196,300	227,300	279,967	302,633
	運輸業・郵便業	男性	171,662	198,539	244,581	249,752
		女性	168,177	192,104	220,720	239,924
	卸・小売業	男性	193,684	239,478	303,336	339,661
		女性	189,123	226,292	274,086	302,200
	金融業・保険業	男性	204,200	289,400	417,720	395,680
		女性	192,733	261,350	320,100	325,400
	不動産業・物品賃貸業	男性	198,500	257,250	298,000	335,625
		女性	186,000	222,667	260,333	283,833
	宿泊業	男性	-	-	-	-
		女性	-	-	-	-
	教育・学習支援業	男性	193,143	253,500	307,650	360,420
		女性	189,125	243,143	292,414	337,183
	医療・福祉業	男性	171,231	198,682	246,588	279,887
		女性	174,002	200,256	220,896	239,968
サービス業	男性	181,575	211,089	254,243	297,227	
	女性	177,575	203,373	239,008	270,642	
規模別	5人～20人	男性	186,597	225,044	278,820	307,296
		女性	179,747	209,584	246,275	272,626
	21人～50人	男性	193,913	227,596	262,255	290,762
		女性	184,474	214,384	245,406	269,533
	51人～100人	男性	184,521	223,060	275,413	310,381
		女性	174,865	207,946	244,018	276,599
	101人～300人	男性	187,594	226,215	268,676	309,521
		女性	187,594	223,178	263,411	291,186
	301人以上	男性	204,655	272,941	509,780	807,145
		女性	187,594	285,478	239,200	256,200
全体		男性	188,648	226,513	277,270	308,992
		女性	181,218	212,961	247,149	273,769

別表13 夏季手当の有無・支給率

(単位:事業所、%)

(単位:か月)

区分	集計 事業所数	あり		なし		平均支給率	
			構成比		構成比		
産 業 別	建設業	73	67	91.8	6	8.2	1.48
	製造業	68	66	97.1	2	2.9	1.78
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	8	7	87.5	1	12.5	1.66
	情報通信業	4	4	100.0	0	0.0	1.73
	運輸業、郵便業	91	82	90.1	9	9.9	1.44
	卸・小売業	53	49	92.5	4	7.5	1.69
	金融業・保険業	11	8	72.7	3	27.3	2.15
	不動産業、 物品賃貸業	4	4	100.0	0	0.0	1.75
	宿泊業	0	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	12	12	100.0	0	0.0	1.58
	医療・福祉業	43	42	97.7	1	2.3	1.68
サービス業	53	44	83.0	9	17.0	1.62	
規 模 別	5人～20人	249	221	88.8	28	11.2	1.55
	21人～50人	109	103	94.5	6	5.5	1.52
	51人～100人	37	36	97.3	1	2.7	1.94
	101人～300人	21	21	100.0	0	0.0	2.04
	301人以上	4	4	100.0	0	0.0	2.49
全体	420	385	91.7	35	8.3	1.62	

別表14 年末手当の有無・支給率

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:か月)		
			あり	なし	平均支給率		
			構成比	構成比			
産 業 別	建設業	75	74	98.7	1	1.3	1.77
	製造業	67	62	92.5	5	7.5	1.98
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	8	6	75.0	2	25.0	2.08
	情報通信業	4	4	100.0	0	0.0	1.64
	運輸業、郵便業	88	81	92.0	7	8.0	1.65
	卸・小売業	53	50	94.3	3	5.7	1.98
	金融業・保険業	11	8	72.7	3	27.3	2.24
	不動産業、 物品賃貸業	4	4	100.0	0	0.0	1.75
	宿泊業	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	12	12	100.0	0	0.0	1.83
	医療・福祉業	41	40	97.6	1	2.4	2.03
サービス業	53	44	83.0	9	17.0	1.78	
規 模 別	5人～20人	247	226	91.5	21	8.5	1.80
	21人～50人	107	101	94.4	6	5.6	1.78
	51人～100人	37	35	94.6	2	5.4	2.17
	101人～300人	21	20	95.2	1	4.8	2.17
	301人以上	4	3	75.0	1	25.0	2.60
全体		416	385	92.5	31	7.5	1.86

別表15 決算手当の有無・支給率

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:か月)		
			あり	なし	平均支給率		
			構成比	構成比			
業 別	建設業	70	32	45.7	38	54.3	1.48
	製造業	57	13	22.8	44	77.2	1.26
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	7	2	28.6	5	71.4	1.00
	情報通信業	4	0	0.0	4	100.0	-
	運輸業、郵便業	76	21	27.6	55	72.4	0.61
	卸・小売業	47	19	40.4	28	59.6	0.80
	金融業・保険業	8	3	37.5	5	62.5	0.93
	不動産業、 物品賃貸業	4	2	50.0	2	50.0	0.50
	宿泊業	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	8	6	75.0	2	25.0	0.92
	医療・福祉業	34	3	8.8	31	91.2	0.70
サービス業	49	17	34.7	32	65.3	0.80	
規 模 別	5人～20人	213	67	31.5	146	68.5	0.99
	21人～50人	95	37	38.9	58	61.1	1.08
	51人～100人	33	9	27.3	24	72.7	0.73
	101人～300人	19	4	21.1	15	78.9	0.50
	301人以上	4	1	25.0	3	75.0	2.66
全体		364	118	32.4	246	67.6	1.00

別表16 退職金制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あ り		な し	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	75	70	93.3	5	6.7
	製 造 業	70	64	91.4	6	8.6
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	8	8	100.0	0	0.0
	情 報 通 信 業	4	3	75.0	1	25.0
	運 輸 業、郵 便 業	94	74	78.7	20	21.3
	卸 ・ 小 売 業	54	46	85.2	8	14.8
	金 融 業・保 険 業	11	10	90.9	1	9.1
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	4	2	50.0	2	50.0
	宿 泊 業	-	-	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	12	12	100.0	0	0.0
	医 療 ・ 福 祉 業	45	39	86.7	6	13.3
	サ ー ビ ス 業	54	39	72.2	15	27.8
規 模 別	5 人 ～ 20 人	254	209	82.3	45	17.7
	21 人 ～ 50 人	112	99	88.4	13	11.6
	51 人 ～ 100 人	39	35	89.7	4	10.3
	101 人 ～ 300 人	22	20	90.9	2	9.1
	301 人 以 上	4	4	100.0	0	0.0
全 体		431	367	85.2	64	14.8

別表17 福利厚生制度の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	75	56	74.7	19	25.3
	製造業	70	54	77.1	16	22.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	8	7	87.5	1	12.5
	情報通信業	4	3	75.0	1	25.0
	運輸業、郵便業	92	67	72.8	25	27.2
	卸・小売業	54	47	87.0	7	13.0
	金融業・保険業	11	10	90.9	1	9.1
	不動産業、 物品賃貸業	4	4	100.0	0	0.0
	宿泊業	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	12	8	66.7	4	33.3
	医療・福祉業	45	34	75.6	11	24.4
	サービス業	51	35	68.6	16	31.4
規 模 別	5人～20人	249	177	71.1	72	28.9
	21人～50人	111	87	78.4	24	21.6
	51人～100人	40	36	90.0	4	10.0
	101人～300人	22	21	95.5	1	4.5
	301人以上	4	4	100.0	0	0.0
全体	426	325	76.3	101	23.7	

別表18 賃金の引上げ状況

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あ り		な し	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	76	74	97.4	2	2.6
	製 造 業	71	62	87.3	9	12.7
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	7	6	85.7	1	14.3
	情 報 通 信 業	4	3	75.0	1	25.0
	運 輸 業、郵 便 業	93	68	73.1	25	26.9
	卸 ・ 小 売 業	55	47	85.5	8	14.5
	金 融 業・保 険 業	11	9	81.8	2	18.2
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	4	3	75.0	1	25.0
	宿 泊 業	-	-	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	12	10	83.3	2	16.7
	医 療 ・ 福 祉 業	45	43	95.6	2	4.4
	サ ー ビ ス 業	54	45	83.3	9	16.7
規 模 別	5 人 ～ 20 人	255	214	83.9	41	16.1
	21 人 ～ 50 人	112	95	84.8	17	15.2
	51 人 ～ 100 人	39	35	89.7	4	10.3
	101 人 ～ 300 人	22	22	100.0	0	0.0
	301 人 以 上	4	4	100.0	0	0.0
全 体		432	370	85.6	62	14.4

別表19 法定雇用の該当事業所について

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	該当事業所である		該当事業所ではない		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	75	9	12.0	66	88.0
	製造業	70	25	35.7	45	64.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	8	1	12.5	7	87.5
	情報通信業	4	1	25.0	3	75.0
	運輸業、郵便業	88	16	18.2	72	81.8
	卸・小売業	54	7	13.0	47	87.0
	金融業・保険業	11	0	0.0	11	100.0
	不動産業、 物品賃貸業	4	0	0.0	4	100.0
	宿泊業	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	12	3	25.0	9	75.0
	医療・福祉業	42	18	42.9	24	57.1
サービス業	53	16	30.2	37	69.8	
規 模 別	5～20人	244	12	4.9	232	95.1
	21～50人	112	24	21.4	88	78.6
	51～100人	39	34	87.2	5	12.8
	101人～300人	22	22	100.0	0	0.0
	301人以上	4	4	100.0	0	0.0
全体	421	96	22.8	325	77.2	

別表20 法定雇用率の達成の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	達成している		達成していない		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	9	4	44.4	5	55.6
	製造業	25	13	52.0	12	48.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	1	100.0	0	0.0
	情報通信業	1	1	100.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	16	6	37.5	10	62.5
	卸・小売業	7	2	28.6	5	71.4
	金融業・保険業	0	-	-	-	-
	不動産業、 物品賃貸業	0	-	-	-	-
	宿泊業	0	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	3	0	0.0	3	100.0
	医療・福祉業	18	9	50.0	9	50.0
	サービス業	16	6	37.5	10	62.5
	規 模 別	5～20人	12	2	16.7	10
21～50人		24	10	41.7	14	58.3
51～100人		34	19	55.9	15	44.1
101人～300人		22	9	40.9	13	59.1
301人以上		4	2	50.0	2	50.0
全体	96	42	43.8	54	56.3	

別表21 障がい者の増員予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	5	1	20.0	2	40.0	2	40.0
	製造業	12	2	16.7	7	58.3	3	25.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	0	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	10	0	0.0	6	60.0	4	40.0
	卸・小売業	5	2	40.0	1	20.0	2	40.0
	金融業・保険業	0	-	-	-	-	-	-
	不動産業、 物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-
	宿泊業	0	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	3	0	0.0	1	33.3	2	66.7
	医療・福祉業	9	3	33.3	3	33.3	3	33.3
サービス業	10	3	30.0	7	70.0	0	0.0	
規 模 別	5～20人	10	2	20.0	3	30.0	5	50.0
	21～50人	14	3	21.4	6	42.9	5	35.7
	51～100人	15	3	20.0	7	46.7	5	33.3
	101人～300人	13	2	15.4	10	76.9	1	7.7
	301人以上	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0
全体	54	11	20.4	27	50.0	16	29.6	

別表22 改正高年齢者雇用安定法への対応

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	定年の引上げ		継続雇用制度の導入		定年の定めの廃止		なし		
			構成比		構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	70	4	5.7	63	90.0	1	1.4	2	2.9
	製造業	68	1	1.5	66	97.1	1	1.5	0	0.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	8	0	0.0	8	100.0	0	0.0	0	0.0
	情報通信業	4	1	25.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	86	7	8.1	75	87.2	3	3.5	1	1.2
	卸・小売業	52	6	11.5	42	80.8	1	1.9	3	5.8
	金融業・保険業	11	1	9.1	10	90.9	0	0.0	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	4	0	0.0	4	100.0	0	0.0	0	0.0
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	10	1	10.0	7	70.0	0	0.0	2	20.0
	医療・福祉業	42	4	9.5	35	83.3	3	7.1	0	0.0
サービス業	52	7	13.5	43	82.7	0	0.0	2	3.8	
規 模 別	5人～20人	227	24	10.6	195	85.9	8	3.5	8	3.5
	21人～50人	105	6	5.7	98	93.3	1	1.0	2	1.9
	51人～100人	39	2	5.1	37	94.9	0	0.0	0	0.0
	101人～300人	22	0	0.0	22	100.0	0	0.0	0	0.0
	301人以上	4	0	0.0	4	100.0	0	0.0	0	0.0
全体	407	32	7.9	356	87.5	9	2.2	10	2.5	

別表23 労働力の過不足

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	不足している		充足している		過剰である			
			構成比		構成比		構成比		
産 業 別	建設業	76	62	81.6	14	18.4	0	0.0	
	製造業	71	36	50.7	35	49.3	0	0.0	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	8	6	75.0	2	25.0	0	0.0	
	情報通信業	4	3	75.0	1	25.0	0	0.0	
	運輸業、郵便業	92	59	64.1	33	35.9	0	0.0	
	卸・小売業	55	30	54.5	25	45.5	0	0.0	
	金融業・保険業	11	5	45.5	6	54.5	0	0.0	
	不動産業、 物品賃貸業	4	3	75.0	1	25.0	0	0.0	
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	12	7	58.3	5	41.7	0	0.0	
	医療・福祉業	45	25	55.6	20	44.4	0	0.0	
サービス業	53	37	69.8	16	30.2	0	0.0		
規 模 別	5人～20人	254	157	61.8	97	38.2	0	0.0	
	21人～50人	112	76	67.9	36	32.1	0	0.0	
	51人～100人	39	18	46.2	21	53.8	0	0.0	
	101人～300人	22	19	86.4	3	13.6	0	0.0	
	301人以上	4	3	75.0	1	25.0	0	0.0	
全体	431	273	63.3	158	36.7	0	0.0		

別表24 離職の状況

(単位:人、%)

区 分		集計 事業所数	H26.4以降の 新卒採用者数	左記新卒者のうち、平 成29年3月31日まで に離職した人数	離職率
産 業 別	建 設 業	39	166	40	24.1%
	製 造 業	39	644	85	13.2%
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	3	25	2	8.0%
	情 報 通 信 業	2	5	0	0.0%
	運 輸 業、郵 便 業	18	100	7	7.0%
	卸 ・ 小 売 業	25	226	51	22.6%
	金 融 業・保 険 業	7	17	2	11.8%
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	4	23	2	8.7%
	宿 泊 業	-	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	11	51	9	17.6%
	医 療・福 祉 業	31	380	85	22.4%
	サ ー ビ ス 業	24	144	12	8.3%
規 模 別	5 人 ～ 20 人	89	556	106	19.1%
	21 人 ～ 50 人	62	278	58	20.9%
	51 人 ～ 100 人	30	217	32	14.7%
	101 人 ～ 300 人	18	345	52	15.1%
	301 人 以 上	4	385	47	12.2%
全 体		203	1,781	295	16.6%

別表25 育児休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		なし	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	76	62	81.6	14	18.4
	製 造 業	71	60	84.5	11	15.5
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	8	6	75.0	2	25.0
	情 報 通 信 業	4	3	75.0	1	25.0
	運 輸 業、郵 便 業	94	82	87.2	12	12.8
	卸 ・ 小 売 業	55	42	76.4	13	23.6
	金 融 業・保 険 業	11	11	100.0	0	0.0
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	4	4	100.0	0	0.0
	宿 泊 業	-	-	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	12	9	75.0	3	25.0
	医 療 ・ 福 祉 業	45	41	91.1	4	8.9
サ ー ビ ス 業	54	48	88.9	6	11.1	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	255	203	79.6	52	20.4
	21 人 ～ 50 人	113	102	90.3	11	9.7
	51 人 ～ 100 人	40	37	92.5	3	7.5
	101 人 ～ 300 人	22	22	100.0	0	0.0
	301 人 以 上	4	4	100.0	0	0.0
全 体		434	368	84.8	66	15.2

別表26 育児休業中の賃金支給の有無・取得状況

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	有給		一部有給		無給		取得状況			
			構成比		構成比		構成比	男性	女性		
業 別	建設業	62	2	3.2	8	12.9	52	83.9	1	9	
	製造業	60	2	3.3	3	5.0	55	91.7	1	16	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	6	0	0.0	1	16.7	5	83.3	0	0	
	情報通信業	3	0	0.0	1	33.3	2	66.7	0	1	
	運輸業・郵便業	82	6	7.3	13	15.9	63	76.8	1	11	
	卸・小売業	42	1	2.4	2	4.8	39	92.9	0	15	
	金融業・保険業	11	2	18.2	3	27.3	6	54.5	0	2	
	不動産業、 物品賃貸業	4	0	0.0	0	0.0	4	100.0	0	2	
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	9	0	0.0	2	22.2	7	77.8	0	2	
	医療・福祉業	41	3	7.3	4	9.8	34	82.9	0	70	
サービス業	48	1	2.1	3	6.3	44	91.7	0	10		
規 模 別	5人～20人	203	12	5.9	27	13.3	164	80.8	1	32	
	21人～50人	102	5	4.9	10	9.8	87	85.3	1	21	
	51人～100人	37	0	0.0	2	5.4	35	94.6	0	22	
	101人～300人	22	0	0.0	0	0.0	22	100.0	0	25	
	301人以上	4	0	0.0	1	25.0	3	75.0	1	38	
全体	368	17	4.6	40	10.9	311	84.5	3	138		

別表27 育児休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	14	2	14.3	12	85.7
	製造業	11	4	36.4	7	63.6
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	X	X	X	X	X
	情報通信業	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	12	4	33.3	8	66.7
	卸・小売業	13	6	46.2	7	53.8
	金融業・保険業	-	-	-	-	-
	不動産業、 物品賃貸業	-	-	-	-	-
	宿泊業	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	3	1	33.3	2	66.7
	医療・福祉業	4	0	0.0	4	100.0
	サービス業	6	2	33.3	4	66.7
規 模 別	5人～20人	52	12	23.1	40	76.9
	21人～50人	11	7	63.6	4	36.4
	51人～100人	3	0	0.0	3	100.0
	101人～300人	-	-	-	-	-
	301人以上	-	-	-	-	-
全体	66	19	28.8	47	71.2	

別表28 介護休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		なし	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	75	58	77.3	17	22.7
	製 造 業	70	57	81.4	13	18.6
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	8	6	75.0	2	25.0
	情 報 通 信 業	4	3	75.0	1	25.0
	運 輸 業、郵 便 業	92	74	80.4	18	19.6
	卸 ・ 小 売 業	53	39	73.6	14	26.4
	金 融 業・保 険 業	11	11	100.0	0	0.0
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	4	3	75.0	1	25.0
	宿 泊 業	-	-	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	12	8	66.7	4	33.3
	医 療・福 祉 業	45	35	77.8	10	22.2
	サ ー ビ ス 業	54	43	79.6	11	20.4
規 模 別	5 人 ～ 20 人	251	179	71.3	72	28.7
	21 人 ～ 50 人	112	96	85.7	16	14.3
	51 人 ～ 100 人	40	37	92.5	3	7.5
	101 人 ～ 300 人	21	21	100.0	0	0.0
	301 人 以 上	4	4	100.0	0	0.0
全 体		428	337	78.7	91	21.3

別表29 介護休業中の賃金支給の有無・取得状況

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	有給		一部有給		無給		取得状況			
			構成比		構成比		構成比	男性	女性		
業 別	建設業	58	1	1.7	7	12.1	50	86.2	0	0	
	製造業	57	3	5.3	3	5.3	51	89.5	1	0	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	6	0	0.0	1	16.7	5	83.3	0	0	
	情報通信業	3	0	0.0	1	33.3	2	66.7	0	0	
	運輸業・郵便業	74	7	9.5	12	16.2	55	74.3	1	1	
	卸・小売業	39	1	2.6	3	7.7	35	89.7	0	0	
	金融業・保険業	11	3	27.3	1	9.1	7	63.6	0	0	
	不動産業、 物品賃貸業	3	0	0.0	0	0.0	3	100.0	0	0	
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	8	0	0.0	2	25.0	6	75.0	0	0	
	医療・福祉業	35	0	0.0	2	5.7	33	94.3	0	7	
サービス業	43	1	2.3	1	2.3	41	95.3	0	0		
規 模 別	5人～20人	179	8	4.5	21	11.7	150	83.8	1	1	
	21人～50人	96	5	5.2	9	9.4	82	85.4	1	1	
	51人～100人	37	2	5.4	2	5.4	33	89.2	0	0	
	101人～300人	21	1	4.8	0	0.0	20	95.2	0	5	
	301人以上	4	0	0.0	1	25.0	3	75.0	0	1	
全体	337	16	4.7	33	9.8	288	85.5	2	8		

別表30 介護休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あ り		な し	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	17	4	23.5	13	76.5
	製 造 業	13	4	30.8	9	69.2
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	X	X	X	X	X
	情 報 通 信 業	X	X	X	X	X
	運 輸 業、郵 便 業	18	6	33.3	12	66.7
	卸 ・ 小 売 業	14	7	50.0	7	50.0
	金 融 業・保 険 業	-	-	-	-	-
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	X	X	X	X	X
	宿 泊 業	-	-	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	4	2	50.0	2	50.0
	医 療 ・ 福 祉 業	10	1	10.0	9	90.0
サ ー ビ ス 業	11	1	9.1	10	90.9	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	72	18	25.0	54	75.0
	21 人 ～ 50 人	16	7	43.8	9	56.3
	51 人 ～ 100 人	3	1	33.3	2	66.7
	101 人 ～ 300 人	-	-	-	-	-
	301 人 以 上	-	-	-	-	-
全 体		91	26	28.6	65	71.4

別表31 育児・妊娠・出産・介護のために一度退職した者の再雇用制度の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	73	16	21.9	17	23.3	40	54.8
	製造業	71	7	9.9	12	16.9	52	73.2
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	8	3	37.5	1	12.5	4	50.0
	情報通信業	4	0	0.0	0	0.0	4	100.0
	運輸業、郵便業	89	20	22.5	19	21.3	50	56.2
	卸・小売業	53	12	22.6	8	15.1	33	62.3
	金融業・保険業	11	4	36.4	1	9.1	6	54.5
	不動産業、 物品賃貸業	4	2	50.0	1	25.0	1	25.0
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	11	4	36.4	2	18.2	5	45.5
	医療・福祉業	45	19	42.2	2	4.4	24	53.3
サービス業	52	16	30.8	7	13.5	29	55.8	
規 模 別	5人～20人	245	66	26.9	42	17.1	137	55.9
	21人～50人	111	24	21.6	23	20.7	64	57.7
	51人～100人	39	6	15.4	5	12.8	28	71.8
	101人～300人	22	7	31.8	0	0.0	15	68.2
	301人以上	4	0	0.0	0	0.0	4	100.0
全体	421	103	24.5	70	16.6	248	58.9	

別表32 産業・規模別の女性管理職の割合

(単位:人、%)

区 分		集計 事業所数	管理職全体の 人数	女性管理職の 人数	割合
産 業 別	建 設 業	54	262	11	4.2
	製 造 業	58	765	34	4.4
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	7	42	0	0.0
	情 報 通 信 業	3	20	1	5.0
	運 輸 業、郵 便 業	64	476	20	4.2
	卸 ・ 小 売 業	41	276	14	5.1
	金 融 業・保 険 業	9	67	1	1.5
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	3	18	0	0.0
	宿 泊 業	-	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	12	39	24	61.5
	医 療・福 祉 業	41	301	163	54.2
サ ー ビ ス 業	43	262	17	6.5	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	185	1,041	87	8.4
	21 人 ～ 50 人	88	548	72	13.1
	51 人 ～ 100 人	37	334	26	7.8
	101 人 ～ 300 人	21	390	31	7.9
	301 人 以 上	4	215	69	32.1
全 体		335	2,528	285	11.3

別表33 女性管理職の増員予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	54	3	5.6	15	27.8	36	66.7
	製造業	58	4	6.9	14	24.1	40	69.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	7	0	0.0	2	28.6	5	71.4
	情報通信業	3	0	0.0	1	33.3	2	66.7
	運輸業、郵便業	64	1	1.6	25	39.1	38	59.4
	卸・小売業	41	4	9.8	20	48.8	17	41.5
	金融業・保険業	9	3	33.3	2	22.2	4	44.4
	不動産業、 物品賃貸業	3	0	0.0	2	66.7	1	33.3
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	12	0	0.0	3	25.0	9	75.0
	医療・福祉業	41	6	14.6	6	14.6	29	70.7
サービス業	43	4	9.3	13	30.2	26	60.5	
規 模 別	5人～20人	185	12	6.5	53	28.6	120	64.9
	21人～50人	88	6	6.8	22	25.0	60	68.2
	51人～100人	37	4	10.8	15	40.5	18	48.6
	101人～300人	21	1	4.8	12	57.1	8	38.1
	301人以上	4	2	50.0	1	25.0	1	0.0
全体	335	25	7.5	103	30.7	207	61.8	

別表34 職場見学受け入れ状況(平成28年度)

区 分		集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数
				構成比		構成比	
産 業 別	建設業	73	17	23.3	56	76.7	107
	製造業	65	25	38.5	40	61.5	911
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	8	4	50.0	4	50.0	12
	情報通信業	4	2	50.0	2	50.0	74
	運輸業、郵便業	92	9	9.8	83	90.2	2132
	卸・小売業	54	10	18.5	44	81.5	89
	金融業・保険業	11	0	0.0	11	100.0	0
	不動産業、 物品賃貸業	4	3	75.0	1	25.0	19
	宿泊業	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	12	6	50.0	6	50.0	172
	医療・福祉業	43	20	46.5	23	53.5	208
サービス業	54	15	27.8	39	72.2	166	
規 模 別	5人～20人	244	44	18.0	200	82.0	413
	21人～50人	111	33	29.7	78	70.3	288
	51人～100人	39	18	46.2	21	53.8	1845
	101人～300人	22	12	54.5	10	45.5	1140
	301人以上	4	4	100.0	0	0.0	204
全体		420	111	26.4	309	73.6	3,890

(単位:事業所、%)

(単位:人)

別表35 職場見学受け入れ状況(平成29年度)

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数	
			構成比		構成比		
産 業 別	建設業	73	18	24.7	55	75.3	64
	製造業	67	29	43.3	38	56.7	1121
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	8	3	37.5	5	62.5	6
	情報通信業	4	2	50.0	2	50.0	103
	運輸業、郵便業	93	13	14.0	80	86.0	1807
	卸・小売業	54	9	16.7	45	83.3	94
	金融業・保険業	11	1	9.1	10	90.9	4
	不動産業、 物品賃貸業	4	3	75.0	1	25.0	12
	宿泊業	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	12	6	50.0	6	50.0	186
	医療・福祉業	45	24	53.3	21	46.7	162
サービス業	54	16	29.6	38	70.4	194	
規 模 別	5人～20人	248	50	20.2	198	79.8	452
	21人～50人	111	36	32.4	75	67.6	265
	51人～100人	40	22	55.0	18	45.0	1779
	101人～300人	22	12	54.5	10	45.5	987
	301人以上	4	4	100.0	0	0.0	270
全体	425	124	29.2	301	70.8	3,753	

別表36 今後の職場見学受け入れ予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	ある		なし		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	73	28	38.4	45	61.6
	製造業	66	27	40.9	39	59.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	8	4	50.0	4	50.0
	情報通信業	4	2	50.0	2	50.0
	運輸業、郵便業	94	16	17.0	78	83.0
	卸・小売業	54	18	33.3	36	66.7
	金融業・保険業	11	1	9.1	10	90.9
	不動産業、 物品賃貸業	4	3	75.0	1	25.0
	宿泊業	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	12	6	50.0	6	50.0
	医療・福祉業	44	28	63.6	16	36.4
	サービス業	53	18	34.0	35	66.0
規 模 別	5人～20人	250	70	28.0	180	72.0
	21人～50人	111	47	42.3	64	57.7
	51人～100人	39	20	51.3	19	48.7
	101人～300人	19	10	52.6	9	47.4
	301人以上	4	4	100.0	0	0.0
全体	423	151	35.7	272	64.3	

別表37 インターンシップ受け入れ状況(平成28年度)

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数	
			構成比		構成比		
産 業 別	建設業	74	22	29.7	52	70.3	63
	製造業	69	8	11.6	61	88.4	21
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	8	3	37.5	5	62.5	13
	情報通信業	4	1	25.0	3	75.0	3
	運輸業、郵便業	90	4	4.4	86	95.6	10
	卸・小売業	55	3	5.5	52	94.5	30
	金融業・保険業	11	0	0.0	11	100.0	0
	不動産業、 物品賃貸業	4	0	0.0	4	100.0	0
	宿泊業	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	12	8	66.7	4	33.3	62
	医療・福祉業	45	9	20.0	36	80.0	22
サービス業	53	11	20.8	42	79.2	48	
規 模 別	5人～20人	248	26	10.5	222	89.5	64
	21人～50人	112	23	20.5	89	79.5	108
	51人～100人	39	12	30.8	27	69.2	65
	101人～300人	22	6	27.3	16	72.7	33
	301人以上	4	2	50.0	2	50.0	2
全体	425	69	16.2	356	83.8	272	

別表38 インターンシップ受け入れ状況(平成29年度)

区 分		集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数
				構成比		構成比	
産 業 別	建設業	74	20	27.0	54	73.0	60
	製造業	69	10	14.5	59	85.5	36
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	8	4	50.0	4	50.0	12
	情報通信業	4	1	25.0	3	75.0	4
	運輸業、郵便業	90	3	3.3	87	96.7	6
	卸・小売業	55	4	7.3	51	92.7	26
	金融業・保険業	11	0	0.0	11	100.0	0
	不動産業、 物品賃貸業	4	0	0.0	4	100.0	0
	宿泊業	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	12	8	66.7	4	33.3	66
	医療・福祉業	45	9	20.0	36	80.0	136
サービス業	54	12	22.2	42	77.8	63	
規 模 別	5人～20人	248	24	9.7	224	90.3	70
	21人～50人	112	24	21.4	88	78.6	115
	51人～100人	40	14	35.0	26	65.0	69
	101人～300人	22	6	27.3	16	72.7	44
	301人以上	4	3	75.0	1	25.0	111
全体		426	71	16.7	355	83.3	409

別表39 今後のインターンシップ受け入れ予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	ある		なし		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	72	29	40.3	43	59.7
	製造業	68	16	23.5	52	76.5
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	8	4	50.0	4	50.0
	情報通信業	4	2	50.0	2	50.0
	運輸業、郵便業	88	5	5.7	83	94.3
	卸・小売業	53	12	22.6	41	77.4
	金融業・保険業	11	0	0.0	11	100.0
	不動産業、 物品賃貸業	4	2	50.0	2	50.0
	宿泊業	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	12	8	66.7	4	33.3
	医療・福祉業	44	16	36.4	28	63.6
サービス業	54	17	31.5	37	68.5	
規 模 別	5人～20人	243	49	20.2	194	79.8
	21人～50人	111	40	36.0	71	64.0
	51人～100人	39	14	35.9	25	64.1
	101人～300人	21	5	23.8	16	76.2
	301人以上	4	3	75.0	1	25.0
全体	418	111	26.6	307	73.4	

別表40 パートタイム従業員の採用状況

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	採用した		採用しなかった		採用人数	
			構成比		構成比		
産 業 別	建設業	73	13	17.8	60	82.2	17
	製造業	69	18	26.1	51	73.9	53
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	8	1	12.5	7	87.5	1
	情報通信業	4	1	25.0	3	75.0	1
	運輸業、郵便業	91	17	18.7	74	81.3	51
	卸・小売業	55	19	34.5	36	65.5	211
	金融業・保険業	11	2	18.2	9	81.8	2
	不動産業、 物品賃貸業	4	2	50.0	2	50.0	11
	宿泊業	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	12	9	75.0	3	25.0	54
	医療・福祉業	44	31	70.5	13	29.5	164
サービス業	52	21	40.4	31	59.6	214	
規 模 別	5人～20人	251	73	29.1	178	70.9	277
	21人～50人	108	35	32.4	73	67.6	251
	51人～100人	38	12	31.6	26	68.4	145
	101人～300人	22	11	50.0	11	50.0	81
	301人以上	4	3	75.0	1	25.0	25
全体	423	134	31.7	289	68.3	779	

別表41 パートタイム従業員の1日の労働時間

(単位:人)

区 分		2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上
産 業 別	建 設 業	0	11	24	23
	製 造 業	1	15	83	130
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	0	4	1	0
	情 報 通 信 業	0	0	1	2
	運 輸 業、郵 便 業	11	34	58	301
	卸 ・ 小 売 業	3	26	488	272
	金 融 業・保 険 業	0	0	12	14
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	0	0	10	1
	宿 泊 業	-	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	0	19	29	20
	医 療・福 祉 業	10	231	272	228
サ ー ビ ス 業	110	272	203	263	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	101	204	523	409
	21 人 ～ 50 人	16	291	262	357
	51 人 ～ 100 人	4	22	239	227
	101 人 ～ 300 人	14	84	103	246
	301 人 以 上	0	11	54	15
全 体		135	612	1,181	1,254

別表42 パートタイム従業員の1週間の
平均労働日数

(単位:事業所、日)

区 分		集計 事業所数	平均日数
産 業	建 設 業	27	4.3
	製 造 業	34	4.7
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	4	5.0
	情 報 通 信 業	2	5.5
	運 輸 業、郵 便 業	43	4.8
	卸 ・ 小 売 業	31	5.1
	金 融 業・保 険 業	7	4.4
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	2	5.3
	宿 泊 業	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	11	4.6
	医 療 ・ 福 祉 業	41	4.7
サ ー ビ ス 業	31	4.0	
別	5 人 ～ 20 人	127	4.6
	21 人 ～ 50 人	63	4.5
	51 人 ～ 100 人	21	5.2
	101 人 ～ 300 人	18	4.2
	301 人 以 上	4	4.7
全 体	233	4.6	

別表43 パートタイム従業員の平均時給

(単位:事業所、円)

区 分		集計 事業所数	平均時給
産 業	建 設 業	26	1,077
	製 造 業	32	932
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	3	887
	情 報 通 信 業	2	905
	運 輸 業、郵 便 業	38	999
	卸 ・ 小 売 業	32	868
	金 融 業・保 険 業	7	947
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	2	947
	宿 泊 業	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	11	1,006
	医 療 ・ 福 祉 業	38	969
サ ー ビ ス 業	32	923	
別	5 人 ～ 20 人	121	940
	21 人 ～ 50 人	60	969
	51 人 ～ 100 人	20	1,021
	101 人 ～ 300 人	18	975
	301 人 以 上	4	951
全 体	223	958	

整理番号：

※住所等に変更がある場合は朱書きで記入願います。

平成29年度 苫小牧市労働基本調査票

【記入にあたっての留意事項】

- この調査は、苫小牧市内の事業所における労働実態を把握し、労働行政上の基礎資料とするため、毎年実施しています。
- 苫小牧市内にある事業所を対象に調査しておりますので、市外の本店・支店は含めないでください。市内に本社がある場合は、本社にて支社を含めた情報を一括でご回答ください。
- 調査事項は特に指定のない限り、平成29年10月1日現在の状況をお答えください。
- 設問が択一式になっている場合は、該当する番号に○、金額・人数・日数等は数字を記入してください。
- 正規従業員が5人未満の場合は、調査票の「1 事業所の概要について－(1) 概要及び(2) 従業員」のみ回答してください。
- 調査票に記入された情報はすべて統計的に処理し、他の目的に使用しません。

1 事業所の概要について

(1) 概要

記入者	所属部署 (役職)	氏名	(ふりがな)
	電話番号	FAX番号	
	ホームページ	E-mail	
業種	1 建設業 2 製造業 3 電気・ガス・熱供給・水道業 4 情報通信業 5 運輸業、郵便業 6 卸・小売業 7 金融業・保険業 8 不動産業、物品賃貸業 9 宿泊業 10 教育・学習支援業 11 医療・福祉 12 サービス業 ※ 業種が複数にわたる場合は、主たる業種を一つだけ選択してください。		

※市内に本社がある場合は事業所名に企業名、所在地に本社の住所の記載をお願い致します。

(2) 従業員について (平成29年10月1日現在)

(ア) 従業員数について

区 分	性 別	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	合 計	
										うち 障がい者
正規従業員	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
パート	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
季節雇用	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
派遣労働者	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
嘱託・契約・ その他	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合 計		人	人	人	人	人	人	人	人	人

※ 代表者及び役員を除いて記入してください。

(イ) 地元雇用について

全従業員のうち市内在住の従業員 は	人	うち正規従業員 人
----------------------	---	--------------

正規従業員が5人未満の事業所につきましては、ここで調査を終わります。
ご協力いただき誠にありがとうございました。

2 正規従業員について

(1) 採用状況（平成28年10月1日から平成29年9月30日までの期間）

- 1 採用した(下表に記入をお願いします) 2 採用しなかった

	高校卒	短大卒	大学卒	その他	合計
新卒者	人	人	人	人	人
	うち 地元出身者 人	うち 地元出身者 人	うち 地元出身者 人	うち 地元出身者 人	うち 地元出身者 人
その他	人	人	人	人	人
	うち 地元出身者 人	うち 地元出身者 人	うち 地元出身者 人	うち 地元出身者 人	うち 地元出身者 人

※ この場合の地元出身者とは、採用時に市内に在住している人を指します。

(2) 来年度の採用見込みについて

来年度の採用予定 1 予定あり 2 状況により採用の可能性あり 3 予定なし

(3) 労働時間について

(ア) 1週間の所定労働時間

① 38 時間以下 ② 38 時間超～40 時間以下 ③ 40 時間超

(イ) 1日の所定労働時間

① 7 時間以下 ② 7 時間超～7 時間 30 分以下 ③ 7 時間 30 分超～8 時間以下
④ 8 時間超

(ウ) 変形労働時間制

1 実施している

2 実施していない

→

① 1 年単位の変形労働時間制

② 1 ヶ月単位の変形労働時間制

③ 1 週間単位の非定型的変形労働時間制

④ その他 ()

(エ) 1日の休憩時間

① 45 分以下 ② 45 分超～60 分以下 ③ 60 分超

(オ) 1ヶ月の平均時間外労働（従業員一人あたり）

① 10 時間以下 ② 10 時間超～20 時間以下 ③ 20 時間超～30 時間以下
④ 30 時間超～40 時間以下 ⑤ 40 時間超 ⑥ 無し

(カ) 長時間労働削減に向けた取組み

1 実施している	→	① ノー残業デーの設定 ② フレックスタイムの活用 ③ 業務の効率化 ④ サマータイムの導入 ⑤ 在宅勤務（テレワーク）の活用 ⑥ 夜間強制消灯 ⑦ その他（ ）
2 実施していない		

(4) 新卒者の初任給（平成29年4月1日現在）

区 分	事務系	技術系	労務系
高校卒	円	円	円
短大卒	円	円	円
大学卒	円	円	円

- ※ 採用がない場合でも、給与規程等により記入してください。
- ※ 時間外手当、家族手当、通勤手当、住宅手当等の諸手当は含みません。
- ※ 該当する職種がない場合は、空欄にしてください。
- ※ 事務系……技術系、労務系以外の人（一般事務、経理、営業等）
- 技術系……資格を有する作業又は技術的訓練を基礎とした作業に従事する人（運転手、ボイラー技師、看護師、整備士等）
- 労務系……技術をあまり必要としない一般作業（運搬、荷役、雑役、清掃、管理人、作業員等）に従事する人

(5) 正規従業員の平均基本給（平成29年10月1日現在）

	高校卒		短大卒		大学卒	
	男	女	男	女	男	女
25 歳	円	円	円	円	円	円
35 歳	円	円	円	円	円	円
45 歳	円	円	円	円	円	円
55 歳	円	円	円	円	円	円

- ※ 対象者がいない場合でも、給与規程等により記入してください。
- ※ 時間外手当、家族手当、通勤手当、住宅手当等の諸手当は含めないでください。

(6) 一時金について（平成28年10月1日から平成29年9月30日までの実績）

夏期手当	1 あり → 平均支給率 () ヶ月分	2 なし
年末手当	1 あり → 平均支給率 () ヶ月分	2 なし
決算手当	1 あり → 平均支給率 () ヶ月分	2 なし

(7) 退職金制度について

(ア) 退職金制度の有無

退職金制度が	1 ある	→ 「(イ) 制度内容」へ
	2 ない	→ 「(8) 福利厚生制度について」へ

(イ) 制度内容

1 自社制度	2 中小企業退職金共済制度	3 特定退職金共済制度
4 建設業退職金共済制度	5 その他 ()	


(8) 福利厚生制度について

(ア) 福利厚生制度の有無

福利厚生制度が	1 ある	→ 「(イ) 制度内容」へ
	2 ない	→ 「(9) 賃金の引き上げについて」へ

(イ) 制度内容

1 自社制度	2 (一財) 苫小牧市勤労者共済センター
3 その他 ()	



【ご存知ですか？】
 勤労者共済センターに入会すると、福利厚生制度を利用できます。
 会費は1人あたり月額600円。詳しくは同封のチラシをご覧ください。

(9) 賃金の引き上げについて（平成29年度の実施状況）

(ア) 賃金の引き上げを

今年度の賃金引き上げを	1 実施した → 「(イ) 引き上げの方法」へ
	2 実施していない

(イ) 引き上げの方法

1 定期昇給	2 ベースアップ
3 賞与などの一時金	4 その他 ()

(10) 障害者雇用率制度について

(ア) 法定雇用率に関して

法定雇用	1 該当事業所である → 「(イ) 法定雇用率の達成に関して」 へ (従業員 50 人以上の事業主) 2 該当事業所ではない
------	---

(イ) 法定雇用率の達成に関して

法定雇用率を	1 達成している 2 達成していない	⇒	(2 と回答した事業所において) 今後の障害者の増員の予定は 1 ある 2 検討中 3 ない
--------	-----------------------	---	--



【ご存知ですか？】

平成 30 年 4 月から、法定雇用率が引き上げられます。対象となる事業主も拡大。
 詳しくは同封のチラシをご覧ください。

(11) 高年齢者雇用確保措置について

改正高年齢者雇用安定法により、定年を 65 歳未満に定めている事業主は、次のいずれの措置を講じなければなりません。貴社はどの措置を講じていますか。

1 定年の引上げ	2 継続雇用制度の導入	3 定年の定め廃止	4 なし
----------	-------------	-----------	------

(12) 労働組合について

労働組合が	1 ある	2 ない
-------	------	------

(13) 労働力の過不足について

(ア) 労働力の現状

現在労働力は	1 不足している 2 充足している 3 過剰である	→ 「(イ) 今後の対応」 へ → 「(14) 離職の状況について」 へ
--------	---------------------------------	---

(イ) 今後の対応

今後の対応として	1 新卒採用を増やす 2 パート・アルバイト・派遣労働者の活用 3 中途採用者の拡大 4 中高年齢者の増員 5 現状維持 6 残業時間を増やす 7 その他 ()
----------	---

(ウ) 人材確保に向けた独自の取組み

独自の取組みを	1 実施している	⇒	(1と回答した事業において具体的な内容をご記入願います) []
	2 実施していない		

(14) 離職の状況について

近年、新卒者の3年以内の離職率が高い状況にあります。貴社の新卒者の3年以内の離職状況についてご記入ください。

平成26年4月以降に採用した新卒者	人
上記新卒者のうち、平成29年3月31日までに離職した人数	人

(15) 育児休業制度について

(ア) 育児休業制度の有無

育児休業制度を	1 就業規則などで定めている	→ 「(イ) 育児休業中の賃金及び取得状況」、 「(ウ) 育児休業制度の取得期間」へ
	2 特に定めていない	→ 「(エ) 育児休業制度の導入予定」へ

(イ) 育児休業中の賃金及び取得状況

育児休業中の賃金について	1 有給	2 一部有給	3 無給
--------------	------	--------	------

(ウ) 育児休業制度の取得状況について

取得状況 (H28.10.1~H29.9.30)	男性 () 人	女性 () 人
-----------------------------	----------	----------

(エ) 育児休業制度の取得期間

	男	女
① 1ヶ月未満	人	人
④ 1ヶ月超~3ヶ月以内	人	人
⑤ 3ヶ月超~6ヶ月以内	人	人
⑥ 6ヶ月超~1年以内	人	人
⑦ 1年以上~2年以内	人	人
⑧ 2年超~	人	人

(オ) 育児休業制度の導入予定

今後、育児休業制度を定める予定が	1 ある	2 ない
------------------	------	------

(16) 介護休業制度について

(ア) 介護休業制度の有無

介護休業制度を	1 就業規則などで定めている	→ 「(イ) 介護休業中の賃金及び取得状況」へ
	2 特に定めていない	→ 「(ウ) 介護休業制度の導入予定」へ

(イ) 介護休業中の賃金及び取得状況

介護休業中の賃金について	1 有給	2 一部有給	3 無給
取得状況 (H28. 10. 1～H29. 9. 30)	男性 () 人	女性 () 人	

(ウ) 介護休業制度の導入予定

今後、介護休業制度を定める予定が	1 ある	2 ない
------------------	------	------

(エ) 介護による離職者について

介護による離職者が	男性 () 人	女性 () 人
-----------	----------	----------

(17) 育児・妊娠・出産・介護のために一度退職した者の再雇用制度

(ア) 再雇用制度の導入状況

再雇用制度は	1 ある	→ 「(イ) 雇用区分」へ
	2 検討中	
	3 ない	

(イ) 再雇用制度を利用した場合の雇用区分

1 正規従業員
2 パート
3 季節雇用
4 派遣労働者
5 嘱託・契約・その他

(18) 女性の登用について

(ア) 女性管理職の割合に関して

管理職全体の人数	人
女性管理職の人数	人

※ 代表者及び役員は管理職から除いてください。

※ 貴社の基準等で管理職と定められている方などが対象となります。

(イ) 女性管理職の増員の予定

女性管理職の増員の予定が	1 ある	2 検討中	3 ない
--------------	------	-------	------

(19) 職場見学について

(ア) 職場見学について（平成28年度と平成29年度の受け入れ状況）

平成28年度	1 受け入れた → 人数（ 人）	2 受け入れていない
平成29年度	1 受け入れた → 人数（ 人）	2 受け入れていない

(イ) 今後の職場見学について

今後、受け入れの予定が	1 ある	2 ない
-------------	------	------

(20) インターンシップについて

(ア) インターンシップについて（平成28年度と平成29年度の受け入れ状況）

平成28年度	1 受け入れた → 人数（ 人）	2 受け入れていない
平成29年度	1 受け入れた → 人数（ 人）	2 受け入れていない

(イ) 今後のインターンシップについて

今後、受け入れの予定が	1 ある	2 ない
-------------	------	------

3 パートタイム従業員について

(1) 採用状況 (平成28年10月1日から平成29年9月30日までの期間)

パートタイム従業員を	1 採用した () 人	2 採用しなかった
------------	--------------	-----------

(2) 1日の労働時間 (平成29年10月1日現在)

1日の労働時間 (平均)	2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上	合計
	人	人	人	人	人

※合計は、2ページの「1 事業所の概要について (2) 従業員数」のパートと一致します。

(3) 1週間の労働日数

1週間の労働日数 (平均)	日
---------------	---

(4) 賃金について

平均時給	円
------	---

※ 日給の場合は1時間当たりの時給に換算してください

ご協力いただき誠にありがとうございました。

提出前に記入漏れがないかご確認の上、1月15日(月)までに同封の封筒にて、ご返送願います。

調査に関するお問合せ

〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号

苫小牧市 産業経済部 企業立地推進室

工業労政課

電 話 0144-32-6436 (直通)

苫小牧市労働基本調査報告書

平成30年3月発行

編集発行 苫小牧市産業経済部
企業立地推進室工業労政課

〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号

電話 0144-32-6436

FAX 0144-34-7110